

未来の担い手と
創造する
新しいコミュニティ

地域に開かれた仕事づくりを通じて

2014年度 国内助成プログラム成果報告書

 公益財団法人トヨタ財団

 公益財団法人トヨタ財団

〒163-0437
東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三井ビル37階 私書箱236号
公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム

TEL:03-3344-1701
FAX:03-3342-6911
Email:gp4ca@toyotafound.or.jp
URL:http://www.toyotafound.or.jp/

発行:2017年7月
企画・デザイン:NPO法人Co.to.hana



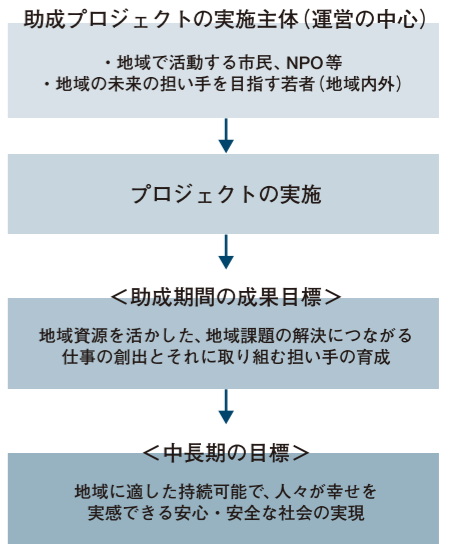
はじめに

本冊子は、2014年度国内助成プログラム「活動助成」助成先の成果報告を掲載しています。各地で実施されたプロジェクトはいずれも他地域にとって参考になる気づきや学びがあります。1冊の報告書としてまとめることで、地域づくり、地域の担い手育成に取り組む皆さんの共有知としたいと考えました。

また、各プロジェクトの成果報告とあわせて2014年度選考委員内山節氏と山崎亮氏との対談、助成プログラムの振り返りも掲載しました。プログラムの振り返りを通じて、プログラムの成果と課題の検証、目指す方向性の確認と共有を狙っています。各地で課題解決に挑まれている方、地域の担い手育成に取り組まれている方、国内助成プログラムに応募される方のヒントとなれば幸いです。

2014年度国内助成プログラムの概要

国内助成プログラムでは、2004年度より持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、各地の地域づくりを支援してきました。2014年度の助成プログラムの計画にあたっては、それまでのプログラムを振り返る中で、地域の10~20年後の未来を担う人材の育成に助成のニーズがあると考えました。一方で、地域資源を活用し、地域課題の解決に取り組むことを志向する若者が増えているという社会的な流れも確認しました。そこで、公募の基本テーマを「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ 地域に開かれた仕事づくりを通じて」とし、地域課題の解決を目指す「若者」が地域内外の人たちとともに仕事の創出に向けて取り組む一連の活動に対して助成を行いました。とりわけ地域の多様な人の参加による仕事が大切と考え、「地域に開かれた」仕事づくりの創出を重視しました。



助成の要件



1
仕事づくり・担い手づくりに
つながる事業か



2
40代までの
若者の参加があるか



3
多様な個人・組織の協働に
よって実施される事業か

スケジュール

2014年 9月1日~10月31日	公募期間 全国47都道府県より401件の応募
2015年 2月5日	選考委員会(助成対象候補決定) 20件を助成対象候補として選定
3月11日	第25回 理事会(助成対象決定) 20件を助成対象として決定(内1件がその後辞退)
4月10日	助成金贈呈式
4月11日	助成対象者ワークショップ
4月1日~ 2016年3月31日	助成プロジェクト活動期間(1年助成)
4月1日~ 2017年3月31日	助成プロジェクト活動期間(2年助成)
2017年 4月30日	最終報告書提出
7月	「2014年度国内助成プログラム成果報告書」発行

2014年度選考の際に重視した点

- 1 住民主体・住民自治を基本としつつ地域内外の多様な担い手の参加の促進に資する取り組み
- 2 地域資源の持続可能性に資する取り組み
- 3 新たなライフスタイル、働き方・経済の提示につながる取り組み
- 4 地域の持続的な福祉に資する取り組み



目次

助成期間は1年と2年のものがあります。
 (※は助成期間を延長したプロジェクトです)



都市と農山漁村をつなぎ循環型経済を創出する取り組み

- no.1 心を耕す「たかはた共生」プロジェクト
 2年※ 原発風評被害克服と生産と消費の新しい「提携」づくりによる地域担い手の創造 山形県 東置賜郡高島町 p.06
- no.2 与論島の文化と海を次の世代に！
 1年 故郷を生かす教育観光プログラム開発と製品普及プロジェクト 鹿児島県 与論町 p.08
- no.3 南牧村の古民家を利用した都市との交流拠点作り
 2年 失われつつある文化、味わい、人に触れながら 群馬県 南牧村 p.10
- no.4 上多田（かみただ）WOODMANプロジェクト
 2年※ 誰でも関われる新林業で、雇用・移住者を生み、山・人・地域が蘇る物語 広島県 広島市 p.12
- no.5 ミライのお金プロジェクト
 2年※ Fmoney（Free Family Farmers）でつくるコミュニティに根差した持続可能な経済システム 愛知県 豊田市 p.13
- no.6 神話の国出雲の風土と文化に支えられた森の営みを次世代に繋げる拠点として「森の駅」の立ち上げ
 2年※ 「ヒト・モノ・コト」の連携から事業を創生する 島根県 出雲市 p.14
- no.7 成木の宝を、次世代へ未来へ
 2年※ 里山資源と都市が共存しあえる「ヒトとコト」の交流づくり 東京都 青梅市 p.15

地域文化を活用した新しい産業づくり

- no.8 小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！
 2年 昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト 長野県 北安曇郡小谷村 p.16
- no.9 ニューヨーク・ロンドンに続く新たなカルチャー発信地としてのコミュニティの創造
 2年※ 東京都 八王子市 p.18

地域の未来の担い手が仕事を生み出すための拠点づくり

- no.10 高知県大豊町の南小川流域に住むIターン者がUターン者と従来の住民と共に進める生活基盤形成 高知県 長岡郡大豊町 p.20
- no.11 北上のこれまでとこれからを繋ぐプロジェクト
 2年※ 「場」の整備を通して、これまでの取り組みを未来に繋げるための「担い手」と「仕事」をつくる 宮城県 石巻市北上町 p.22
- no.12 集落多様性 × 使命多様性 × 新しい組み合わせ=未来の仕事！
 2年※ 綾部型ローカルビジネスデザインプロジェクト 京都府 綾部市 p.23

多様な人々の社会参加を促進する仕事づくり

- no.13 「誰でもが当たり前前に働いて生きていける町」を目指して
 2年 障がいのある彼らと私たちだからこそ出来ること 北海道 芽室町 p.24
- no.14 日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指して
 2年 外国人と介護制度をつなぐ3つの試み 愛知県 名古屋市中区 p.26
- no.15 プチ起業家女性25人のネットワークによる自治精神の回復プロジェクト
 2年 わたしが動けば変えられる！脱・他人まかせ・脱・陳情 山形県 鶴岡市 p.28
- no.16 東近江市、ひと・もの・お金が循環する仕事をつくり
 2年 引きこもり等の若者の働きたいの応援プロジェクト 滋賀県 東近江市 p.30
- no.17 放置竹林などの地域資源の高付加価値化を適した循環型産業の創造
 2年※ 課題を抱える若者の雇用を通じた自立型コミュニティづくり 静岡県 静岡市 p.32
- no.18 地域に眠るママたちのパワーで地域経済活性化
 2年※ 子連れで参加できる、ママのための学び&体験プログラムの開催 群馬県 桐生市 p.33
- no.19 就労支援拠点「キッチン Nagomi」運営事業
 2年 県域を越えた「被災地」がめざす役割の回復 京都府 京都市左京区 p.34

対談

コミュニティづくりは仕事づくり

哲学者 内山節 × コミュニティデザイナー 山崎亮



p.35~

さいごに

2014年度 国内助成プログラムを振り返って p.38

選考委員長よりメッセージ p.39

心を耕す「たかはた共生プロジェクト」

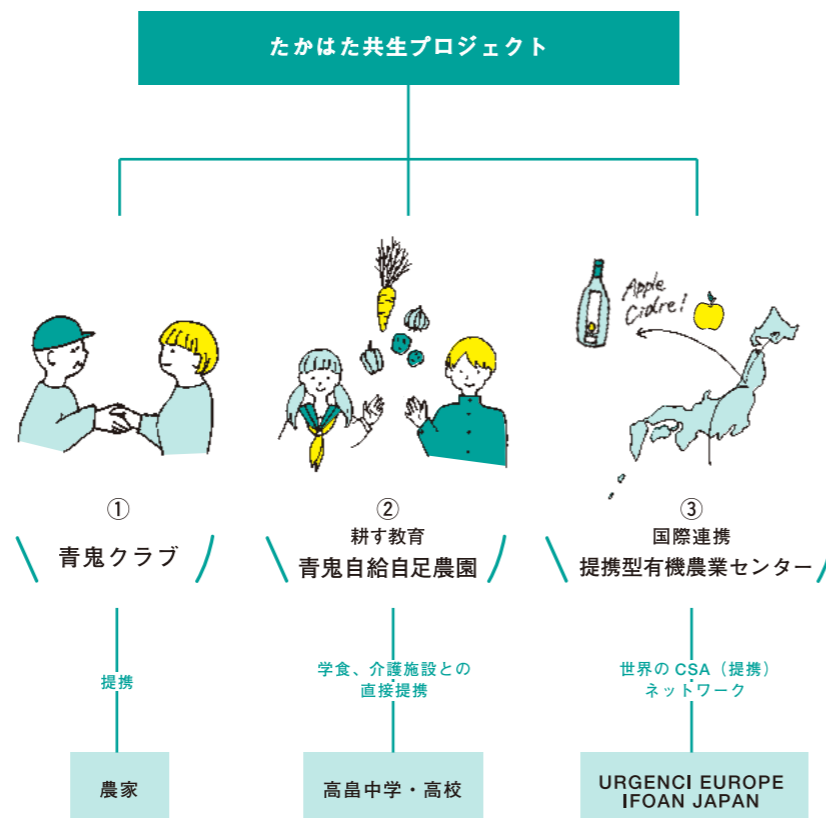
原発風評被害克服と提携による未来の担い手創造

たかはた共生プロジェクト



山形県高島町には、約40年前から若者が中心となった有機農業運動のたゆまぬ足跡があり、全国に先駆けた生産者と消費者の「提携」を柱に有機農業の原点と称されてきた。しかし近年は農家と消費者の双方の高齢化、学校の統廃合による生活文化の消滅など他地域との共通課題を有すると同時に、東日本大震災後の風評被害により経営的打撃を受け、交流も衰退している。本プロジェクトでは従来型の生産組合的な要素の強い「提携」の仕組みを刷新し、(1)都市と農村双方の課題を解決する新しい提携「青鬼クラブ」、(2)高校生・若手農家が主役！「耕す教育」と交流による仕事づくり、(3)未来の担い手づくりの拠点機能を担う提携型有機農業に関するセンター、およびネットワーク構築、の3つの活動を実施した。活動を通じて、リンゴのシードルの開発・販売、青鬼クラブ限定米「かぐや姫の詩」の商品化、WEB販売のスタートなどが実現した。また、高島町立第三中学校の畑を「青鬼クラブ」の共同農園としてスタートし、中学高校生が開墾から収穫までを自ら撮影して記録するなど、耕す教育を進めることができた。

事業の仕組み



2年間の活動と結果

1 2015年4月～
「青鬼クラブ」スタート



1 都市と農村双方の課題を解決する新しい提携「青鬼クラブ」

米・リンゴなどを皮きりに農家と消費者が直接「提携」し、合意により価格、作物、栽培方法、分配（月に一回、お休みも可能）および流通方法を決める。

2 2016年7月
シードル完成



2 「たかはたシードル」完成

放射能試験を経て、加工用リンゴのみならず、専門的に栽培したリンゴのお酒、シードルに加工した。

2016年 400本 2017年 1000本
参加者：50名（農家10名・消費者40名）

turning point!

具体的な加工品＝国産酒（たかはたシードル）を自ら酒販免許を取得、販売開始した。

成果

「つくる」「食べる」の関係に留まらない「現代版の提携」を体現できた！



米の消費量が低迷する日本の家族農業が持続的な経営を続けていくには、基幹産物での加工品（国産酒）の販売とその評価は将来の世代へ夢のある提携型の農業の橋渡しになる。日本では流通・宅配の発展により、共同購入や援農を伴う提携は「古き良きもの」とされ、衰退しつつあったが、本助成によりプロジェクトが起こしたイノベーションは農家と消費者が共に企画し、加工品（酒）づくり、学校農園と提携、映像作品の制作、海外の提携グループとの対話を可能にしたこと。「つくる」「食べる」の関係には留まらない「現代版の提携」を体現できたこと。小規模家族農家との提携、食のローカル化は世界でも広がっている。

今後の計画



今後は、高島シードルの小瓶サイズも検討している（そのほうが日本の一般的なシードルの売れ方やマーケティングに合っている）。今後、青鬼クラブ会員以外にも広く呼びかけ、ファン形式で「高島シードル」を作り、余剰分を一般販売にすることも検討している。また、耕作放棄の水田を青鬼クラブの生産者が借り受けて、青鬼クラブの会員と一緒に酒米づくりから協働する「市民農園」の酒づくりとして普及しようと計画している。



星 寛治

たかはた共生
プロジェクト代表

最も印象に残っているエピソード

シードルづくりの意識に大きな変化！

シードルを作ると最初に企画したときは、リンゴジュースの加工と同じくらいに農家側は考えていたと思うが、消費者側が積極的に「シードルづくり」への参加に声を上げた。国産ワインが注目されるなか、フランスやアメリカでシードルを飲んだことのある人は、原料が格段に美味しい高島のリンゴならこれまでとは違う国産シードルができると確信した。生産者は酒販免許の獲得にまで夢を実現しようとしている。酒づくりは今後の加工品の主力になると思われる。シードルはファン形式で継続する方向も見えてきた。



トヨタ財団よりコメント

「高島シードル」が開発されたことで、地域外の担い手との新たな提携の形が見えてきたことは、大きな成果であったと思います。今後はこのつながりをどのように仕組み化していくかを考えていく必要があります。今回の実績を丁寧に振り返ることで、高島らしい提携型農業を支える仕組みが構築されることを期待しています。

読者へのメッセージ

トヨタ財団の助成を受けた社会的インパクトは想像以上に高かったです。特に地域社会に対してはいい意味での威力がありました。そして国際的な発信の場でも強い関心を持たれたことは確かです。日本のグローバル企業がどのような活動を支援しているのかも聞かれましたので、ほかのプロジェクトについても紹介できるようにしておいたら効果的だと思います。発信に力を入れると、また新しい反応があるので、今後もなるべく手数を多く発信していきたいです。

与論島の文化と海を次の世代に！

故郷を生かす教育観光プログラム開発と製品普及プロジェクト

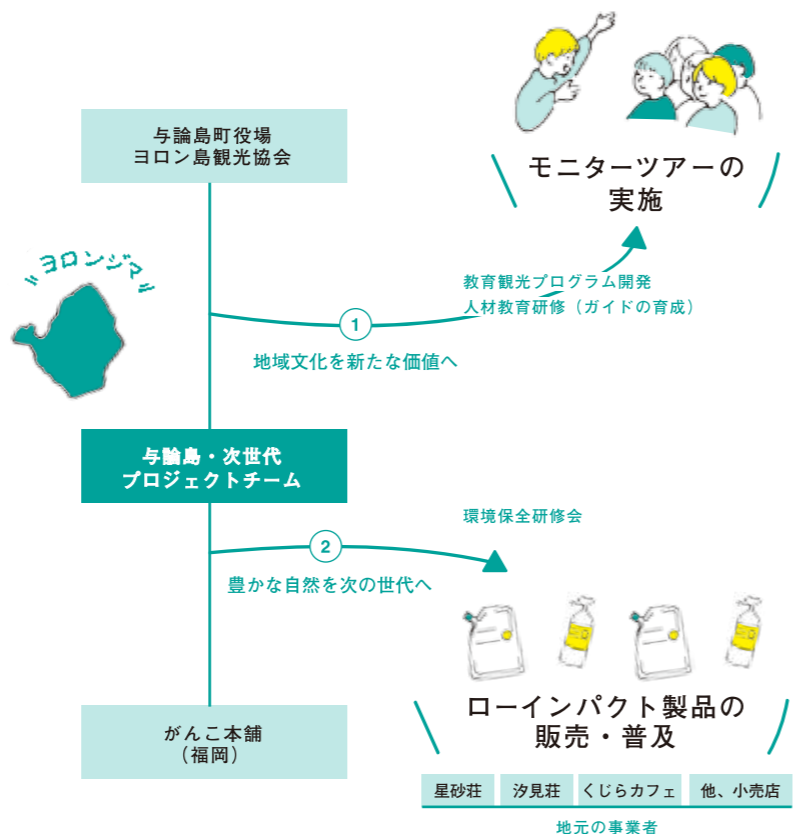
与論島・次世代プロジェクトチーム



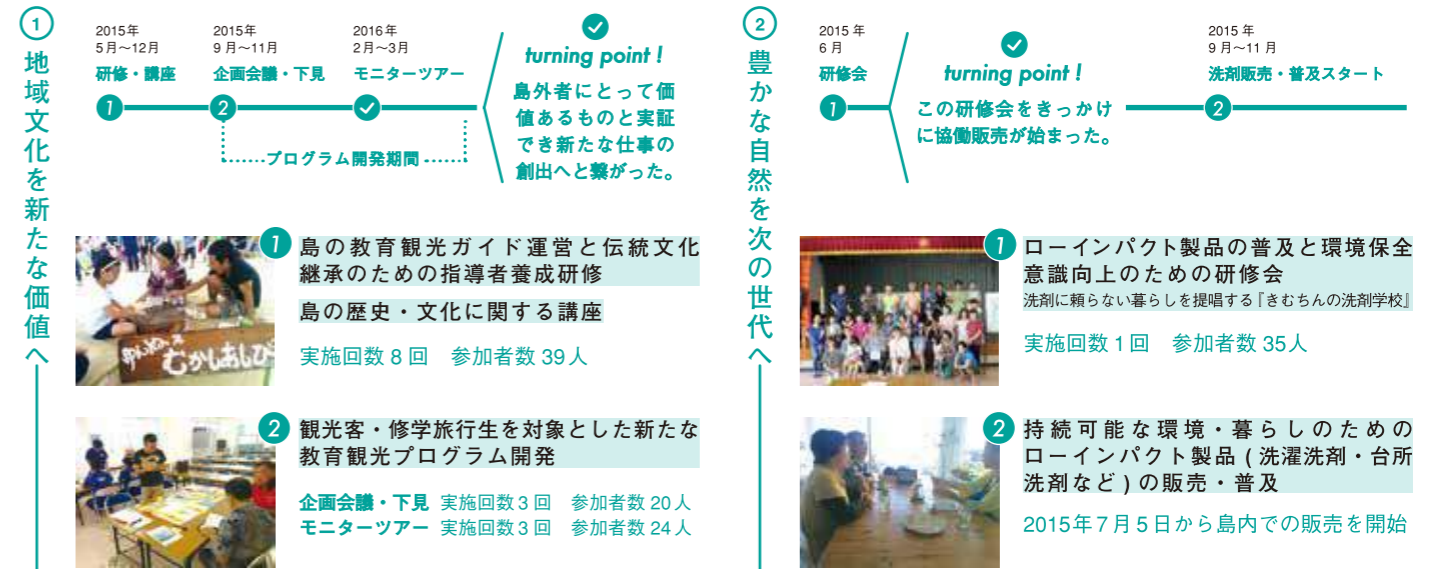
与論島では、40年前の離島観光ブームで自然環境がダメージを蓄積した過去がある一方、自然と密接に関わりながら暮らしてきた歴史がある。当事業では、こうした地域に内在する学びの要素を抽出し、教育観光プログラムとして新たな価値を生み出すための企画会議、地域住民とのモニターツアー、そしてその運営のための人材教育研修を実施した。

また、過去の教訓を生かし、観光と環境とのバランスを調和させること、同時に、新たな副業の創出を目的として、環境保全研修の開催と地域内でのローインパクト製品の販売・普及に着手した。その際、単なる販売促進だけでなく、合併浄化槽が48%しか整備されていない与論島の海を守るため、「食器の油汚れを果物の皮や紙などで拭き取る（排水溝＝地下水・海に油汚れを流さない）」という環境配慮行動の普及を進めた。将来的には観光と環境の調和を図る先進地域、持続可能な教育観光地域になるよう、関係者との協議、活動を継続していく。

事業の仕組み



1年間の活動と結果



新たな仕事を創出！ 与論島での研修開催が決定した



「持続可能な暮らし・社会」をテーマとした大学生の研修「村・留学」の受け入れ。与論島での活動をSNSで継続的に発信したところ、京都で上記研修「村・留学」を行っている方から連絡が入り、下見と打ち合わせを経て、与論島での研修開催が決まった。

ローインパクト製品の普及について 7店舗での協働販売体制が確立できた



2015年6月、海を汚さない洗剤「All things in Nature」開発者を講師に招き、環境保全のための研修会を開催した。そこに参加した方内、民宿、カフェを営んでいる方それぞれが強い関心を持ち、島の環境保全について方向性を共有した上で、後日協働販売の体制を構築することができた。

今後の計画

当事業で検討を進めてきた教育観光プログラムについて、今後は「村・留学」を中心とした大学生の研修受け入れ（参加費・受益者負担）として、継続的に実施していく。ローインパクト製品の販売・普及に関しては、地域内の協働販売店舗とともに事業経営を進めていく。同時に、他離島地域への拡充を図る「ALLアイランドプロジェクト」として島外への普及を行う。



池田 龍介

与論島次世代プロジェクト チーム代表

最も印象に残っているエピソード

「与論島の教育的価値」を実証できた！

「自然の恵みをいただいていることへの感謝＝生かされていること」を実感しました！！この言葉は、8泊9日間の「村・留学」参加学生が話した言葉です。今回の教育観光プログラムでは、①島の薬草を活かし、人の健康な身体・心に貢献している方、②昔の民具、暮らしを残している「民俗村」の方々から話を伺いました。①道端に生えた「雑草」でも、身体の各器官の働きを助けてくれること、②水道がない時代、雨水や湧き水を大事に使って生活したこと。こうしたことを体験から学べる「与論島の教育的価値」を実証でき、大学生の研修受け入れとして、新たな仕事の創出へと繋げることができました。

読者へのメッセージ

助成団体の多くは、事業や予算が「計画通りに実行されたか」に主な焦点を当てがちですが、トヨタ財団の国内助成プロジェクトでは、その先のミッション、地域の持続性や想定外の成果にも重点を置いてくれた、その印象が強かったです。助成事業中に成果が出なかった点に関しても、今回の事業実施、何よりそこに至る過程で生まれた関係性やアイデアによって、想定していなかった成果や長期的な地域活性への土台づくりに繋がりました。

トヨタ財団よりコメント

観光に関わる事業者に行動変容が生まれたことは大きな成果。これらが地域価値として定着していくと島の持続可能性にも繋がっていくのではないかと思います。また段階を追って取りこんでいくための仕掛けを丁寧につくることがその後の「担い手」の定着にも繋がってくると思うので、今後はぜひそうした仕掛けづくりにも取り組んでいって頂ければと思います。

南牧村の古民家を利用した都市との交流拠点作り

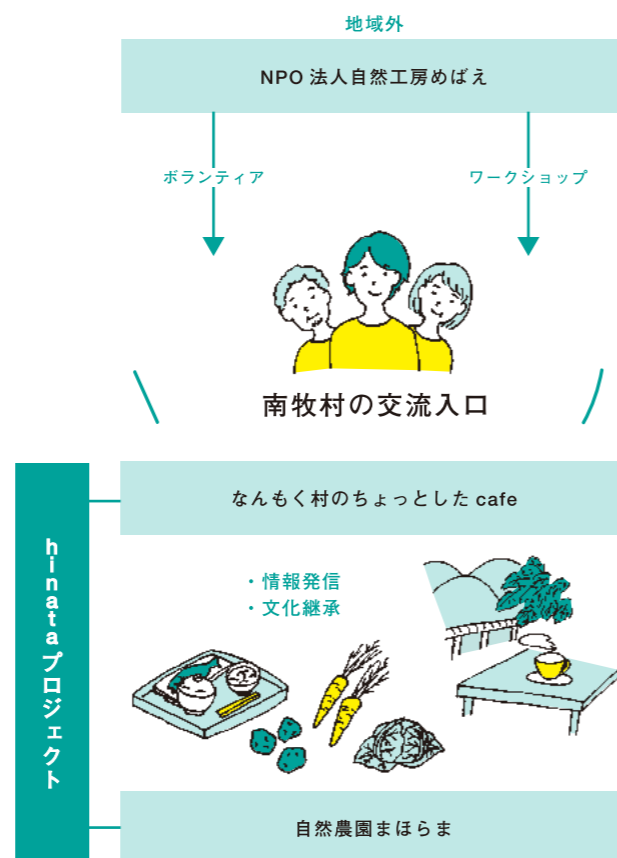
失われつつある文化、味わい、人に触れながら

hinata プロジェクト



少子高齢化が進み、日本創世会議試算により消滅する可能性都市全国1位となった群馬県南牧村であるが、南牧村では兼ねてから空き家対策等の活動を行っていた。本プロジェクトでは、南牧村大日向地区の空き古民家を利用した拠点作りを「なんもく村のちょっとした cafe」と「自然農園まほらま」を中心に行い、まずは1階部分に南牧村の素材を味わいながら古民家や南牧村の良さを感じていただくカフェを開くことで、交流人口を増やすことを目指した。村内のおすすめスポット(風景、お店、体験等)を紹介をしたり、時々イベントを開催し、繋ぎきっかけを作った。イベントやカフェのアルバイトを通じて若い移住者が増えて、個々の専門分野を活かし手作品や食品加工業を村内で始めた。さらに農業を志す仲間も増やすことができた。様々なネットワークを活用し「自然農園まほらま」の野菜やカフェのお菓子の販路も拡大している。野菜の生産量も上がり、カフェにもお客様が増えている。「自然農園まほらま」にて、商品化した南牧村の美味しい伝統食「切り干し芋」をカフェでも販売したところお客様の評価も高かった。

事業の仕組み



hinata プロジェクト

2年間の活動と結果

2015年4月
イベント開催

2015年7月
cafe オープン

turning point!

カフェをオープンしたことから、
カフェアルバイト・編み物作家の
移住に繋がっていったことはとて
も大きかった。

2017年3月
3月交流月間



1 なんもく村のちょっとした cafe オープン

自然農園まほらまのお野菜の販売や、村の素材を使ったランチ、お菓子、飲み物の提供を始める

参加者数 30人



2 3月交流月間 (イベント開催)

① 管理栄養士を講師に味噌づくり
② 「虹の戦士」朗読 & 音楽 LIVE
③ ミモザのリースアレンジワークショップ

参加者数 48人

アルバイト増員

3名増員 総勢5人になった(3月末現在)

成果

都市との交流拠点となるcafeには5500人が来店！
移住者2名、自発的な参加・活動者3名、アルバイト4名が、南牧村に加わった！



最初の目標では、「拠点となる古民家と南牧村に訪れる人が増え、移住や雇用に繋がる」と設定しており、カフェにはのべ約5550人の方に来ていただくことができた。またアルバイト募集もできる状態になった。そして「伝統文化を修得し、美味しいものを作れるようになる」とも設定しており、自然農園まほらまにて「干し芋」を美味しい伝統食として提供し、ご好評いただいた。

今後の計画

この2年間に基盤作りができたので、未永く続けていけるようにしっかりと継続していく。毎月かかる必要経費等はカフェの売上から賄える。カフェでメンバーの生産物や手作品を販売する手数料を家賃に充てていき、みんなでの維持や盛り上げを行っていく。新規就農者の生産物や加工品、お菓子の販路拡大も目指し、より認知度を上げ南牧村をアピールしていきたい。



五十嵐 亮

hinata プロジェクト代表

最も印象に残っているエピソード

自然に仲間ができていく場所をつくれた！

プロジェクト開始当初から関わっていただいている移住して9年目の志賀さんが、「今までよりもこの2年間の方が知り合いを増やすことができた。それも積極的に増やそうとしたわけではなく、カフェに顔をかせば自然と増えて充実した」という。そんな志賀さんも4月からは新規就農者として遊休農地で野菜を育て開業する。またこの地域には少ないお子連れのお客様が増えている光景を見て、カフェアルバイトの星野さんも「うれしく思う。こうして人が交流するカフェのアルバイトに声をかけてもらえたので、私は移住した。」と話す。この2年でこういう仲間作りができたことが良かった。

読者へのメッセージ

まず第一に感じた事が、自分達が社会的な事に対してチャレンジしてみたいというイメージが一つの企画となり、それを助成対象団体として評価して頂けたことに、大きな自信と活力が湧きました。チャレンジは決して簡単なことではありませんが、この2年間の行いや会話は将来的で気持ちが良かったです。「同類の事を考えていたよ」といった沢山の方々との出会いにも恵まれ、仕事の輪も広がり、現実味を増していく様子は何と表現したら良いものか。何よりも自分達が成長する機会を得られたことが、とても貴重でした。



トヨタ財団よりコメント

地域内外の人たちが交流する場・機会が創出されたことで交流人口が増え、結果的に活動の参加者や移住者が増えたことは大きな成果であったと思います。今後はカフェという入口から南牧村に関心を持ってくれた人を“参加者”や“移住者”へとつなぐ仕掛けが重要になってきそうですね。文化や景観の継承という点についても、さらなる工夫を期待しています。

上多田（かみただ）WOODMANプロジェクト

誰でも関われる新林業で、雇用・移住者を生み、山・人・地域が蘇る物語

上多田みらいプロジェクト

広島市湯来町上多田集落は、昔は林業で栄え、今でも木材資源が豊富だ。しかし林業の衰退に伴い、以下の課題を抱える。①産業・雇用がなく、移住の妨げになっている②森林が放置され、土砂災害や有害鳥獣問題が起きている③空き家の活用が進まず、移住の妨げになっている。そこで、今回の助成プロジェクトでは、「きらめ樹間伐」というユニークな手法を用い、山を蘇らせながら、楽しい間伐で人を惹きつけ、体験ビジネスとして雇用を生んでいくことで、①と②の課題解決に取り組んだ。また、古民家を改装して農家民宿をつくることで、空き家活用の可能性を拓くことをめざした。具体的には、「きらめ樹間伐」ワークショップを5回実施し、47名の参加があった。ワークショップでは、0.2haの森林の間伐を実施した。農家民宿については、活用できる空き家の確保に想定以上に時間がかかったため助成期間を一年延長し、現在完成に向けて取り組んでいる。また改装にあたっては、「きらめ樹間伐」で伐採した木材を活用しており、オープン後は、「きらめ樹間伐」について発信する拠点としても活用したい。



2年間の活動と結果

2015年8月～2016年8月 体験会実施
2015年11月 空き家調査に着手
2017年1月 主要メンバーミーティング



1 きらめ樹の体験会を実施

地域住民、これから関わる企業や金融機関の職員、外国人、広島市の現役市議会議員も参加した。

実施回数4回 参加者数33人

2 空き家調査に着手

各町内会ごとに連携し、60件の空き家があり、30件ほどは使えそうなのが判明。農家民宿をする空き家も決定。

turning point!
農家民宿と地区の今後に向けて、腹を割って話し合い。今までの誤解なども溶けて、ようやくリスタートを切れた。

成果

移住者が6名増えた！

出身者の方々が刺激を受け
公園整備開始！

本助成金以外の地域の動きも含めてだが、移住者が6名増えた。これは想定より多かった。これはいずれも既に移住していた人の友人か、もしくは学生時代に上多田で支援活動をしていた業がりから生まれている。もっと幅広く周知したい部分もあるが、やはりつながりがあり、かつその先輩がイキイキと、集落の人と一緒に活動しているという実績が、移住につながっている。

集落内の一町内会出身者が集い、荒れた土地を活かした公園整備が始まった。地域の活動を見て、出身者の自分たちも何かしなければ！と立ち上がった。



上多田みらいプロジェクト代表

読者へのメッセージ

地域で取組むということは、ときに変なこともあって、なかなか物事が前に進まないこともよくありますが、続けることだと思います。動き続けること、聞き続けること、草を刈り続けること！
まだ僕も乗り越えようとしている途中なので偉そうなことは言えませんが、一緒に日本を盛り上げていきましょう！

ミライのお金プロジェクト

Fmoney (Free Family Farmers) でつくるコミュニティに根差した持続可能な経済システム

持続可能な農商工経済コミュニティ復興推進プロジェクトチーム

本プロジェクトでは、地域産米本位通貨であるおむすび通貨に、ゲゼルが提唱した自由貨幣を組み合わせた、中小個人企業でのみ通用するローカルマネーフの実証実験版である「OMUSUBI 手形」の流通に取り組んだ。「OMUSUBI 手形」は、おむすび通貨と引き換えに取得でき、提携店に対する支払いに使える約束手形である。満期になると、日本円に換金できるが、1ヶ月を超えて保有すると、維持負担金が課金される。地域内でお金を循環させることを狙っている。プロジェクト期間中に508の事業所が手形の受け取りに賛同した。実証実験中に課題を発見し、電子決済できる仕組みを構築したいと考えている。



2年間の活動と結果

2015年4月～8月 学習協議会
2016年4月～2017年3月 開拓再開
2016年11月～2017年2月 提携店規約の更新



1 ミライのお金学習協議会

協議した結果、実施に向けて具体的に検討することになった。

実施回数6回 参加者数60人

2 おむすび通貨提携店開拓の再開

一般社団法人ユメ・フルサトと元金融マンとの間で業務委託契約を結び、提携店開拓を再開した。

181事業所増加

turning point!

508事業所が「OMUSUBI手形」の受け取りを承諾し規約を更新。

成果

時間とともに減価する通貨(手形)が
日本で初めて流通する
最低限の環境が整った

豊田市及び近接市域で508事業所がOMUSUBI手形の受け取りを承諾した。

事業に対する好感度が高まった。

ハンドブック取材のために提携店を巡回しながら随時Facebookにその様子を公開したところ、熱意が伝わったのか、提携店ネットワークが可視化されたからか、本プロジェクトを推進する一般社団法人ユメ・フルサトに対して好意的な提携店担当が増えた。



持続可能な農商工経済コミュニティ復興推進プロジェクトチーム代表

読者へのメッセージ

課題を深掘りするほど、ステークホルダーの合意形成を含む事業推進は困難です。また、行動を変化させることは理解を広げることよりもはるかに難しく、理想を持って啓発するだけでは現実には動きません。1万人の応援団を組織するよりも、1mmでも現実を動かすことにこだわって、諦めずに継続していきたいと思っています。

神話の国出雲の風土と文化に支えられた 森の営みを次世代に繋げる拠点として「森の駅」の立ち上げ

「ヒト・モノ・コト」の連携から事業を創生する

いずも「森の駅」事業推進協議会

過疎化が進む島根県では、子育て世代や移住・定住者が住みやすい社会づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題解決のために、出雲市大社町を起点に、地域に豊富に存在する未活用資源である「森の恵み」を活用する事業推進の拠点として「森の駅」を立ち上げた。森の駅では、地域の資源を使った商品を提供する商店や生産者が森の駅加盟店として連携し、ワークショップやイベントを通じた森の体験の提供・商品の販売を展開した。具体的には、10の生産者や商店が加盟店として参加し、大社町遥峯地区にある銘木と工芸の専門店「松井銘木」を拠点に5回のワークショップやイベントを実施した。地域内外から約100名の参加者があった。「森の駅」として連携することでコラボした新たな商品の使い方の提案、共同イベントの開催、新たな出店者が増えつつある。ヒト・モノ・コトの連携により、出店者の地域での活躍の場が広がっている。



2年間の 活動と結果

2015年6月～10月
メンバー会議

2015年11月
いずも森の駅フェスタ

2017年3月
森の駅イベント

1 2 3

turning point!

メンバー会議を重ねた結果、森の駅のコセプトを発信する、お散歩会、お話し会、ワークショップ、マルシェ、と出店者それぞれの個性を活かすイベントができた。

1 森の駅メンバー会議 実施回数6回 参加者数8人

イベント会場とした「松井銘木」で毎回行ったことにより、メンバーそれぞれの想像力が湧き、まめに会議を行うことでメンバー同士の交流も深まった。

2 いずも森の駅フェスタ 参加者数100人

3 森のコンサート 参加者数50人

森の駅ワークショップ 実施回数2回 参加者数10人
森の駅マルシェ 月1回ペースで企画開催実施中 出店者5~7店舗

成果

地域の10の生産者や商店が
森の駅に参加した!

イベント開催をきっかけに、会議やイベント会場として利用した「松井銘木」に新しい若い客層が増加し、お店の魅力を知ってもらう機会が増え、売上アップにつながった。

また、コンサート会場として使用したことをきっかけに新しいお店の魅力発信ができた。

地域おこし協力隊として美郷町でハチミツ作りに挑戦する若者が、森の駅イベントをきっかけにハチミツの商品化に取り組み、森の駅加盟店として出店してもらうことで、様々な繋がりが増え、販路開拓に貢献した。



小泉 早奈江

「森の駅」事業推進協議会代表

読者へのメッセージ

地域で活動を進めていくなかで、予定通りにいかないこともありますが、コツコツと地道に努力を続けることが大切だと思います。トヨタ財団では、他地域の活動団体と会える機会があり、方向性やビジョンを共有できる仲間が作りやすく、互いに連携していける繋がりが広げられるのが面白く感じています。

成木の宝を、次世代へ未来へ

里山資源と都市が共存しあえる「ヒトとコト」の交流づくり

100年先の暮らしを考える「都会の村人」会

都市東京の中にありながら、森や豊富な水資源、田畑といった里山資源が残る東京都青梅市成木地域。だが若者の都会志向、空き家の増加、少子高齢化によって、成木の豊かな地域資源や環境を守り、地域コミュニティを維持していくことが困難な状況にある。その一方、都市では待機児童の増加、労働環境や人間関係に疲弊した住民が増え、地方に癒しや新たな生活を求め救いの手を伸ばしている現象が起きている。「成木と都市」という、電車で2時間ほどの距離にある東京内の二地域を繋ぐことで、相互が抱く課題解決に大きな一歩を踏み出せると考え、①成木地区の活性を担う人材の発掘、育成として「ゆめなりき」の発足、成木地区にて主体ある活動の実施などを行う「チームビルディング」、②「都市型林業と森林保全のこれからを考える」を協働テーマに据え、成木地区と都市部をつなぐイベント、WSなどの実施、といった2点を軸に本プロジェクトを遂行した。



2年間の 活動と結果

2015年4月
ワークショップ

2016年7月
盆踊り

2016年11月
山守塾 勉強会

1 2 3

turning point!

チームビルディングに一進一退の状況で焦りもあったが、盆踊りの大成功による成功体験と地元の方々からの信用、信頼獲得で一気にチーム統制が加速した。

1 ワークショップ開催

プロジェクト概要説明と協働依頼を中心とした意見交換会を実施。地域活動を行うチームを立ち上げたいという意見があり、「成木を“人”つに」という合言葉が決まり、成木地区の自主活動がスタート。以後、月一ペースでWSを開催、本プロジェクトの協働メンバーとなった。

地域活性化グループ「ゆめなりき」を結成

2 成木地区大盆踊り

盆踊りの復活と成木地区全体のイベント開催を目的にゆめなりきが企画・運営。今までの活動が実り、若者の力を認めてもらった大きな場となった。参加者数：500人

3 山守塾 勉強会

森林所有者から依頼を受け森の診断、活用提案等を実施。

成果

成木へ訪れる方が
圧倒的に増えた

ゆめなりきの設立により、顔の見える関係性が濃くなり地域内交流が盛んになった。今まで若者の活動や新しいことに関心を示さなかった地域の重鎮たちが、ゆめなりきの活動に関する関心度が60%以上上がった。本プロジェクトの実施により品川区をはじめ都市部からの人が多く成木を訪れるようになり、その状況を知った青梅市内、西多摩エリアの人たちから、成木の盛り上がりについて聞かれることも多くなった。取材も増えた。



中島 大輔

100年先の暮らしを考える「都会の村人」会代表

読者へのメッセージ

「何をやるにも、最近の若者は...」「どうせ〇〇だから、やったってしょうがない。」という言葉で溢れていた東京のド田舎、成木地区でした。本プロジェクトがキッカケとなり「ゆめなりき」という地域活性グループが結成され、小さなお手伝いや小さなイベントの繰り返しにより、地元の重鎮たちから少しずつ認められ、消滅した地域の盆踊りを成木地区大盆踊りとして復活させることが出来ました。このことは、私たちにとって一番の成功体験です。何事もキッカケは、小さな人間一人の、たった一言から始まると思います。

小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！

昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト

小谷織り起業プロジェクトチーム

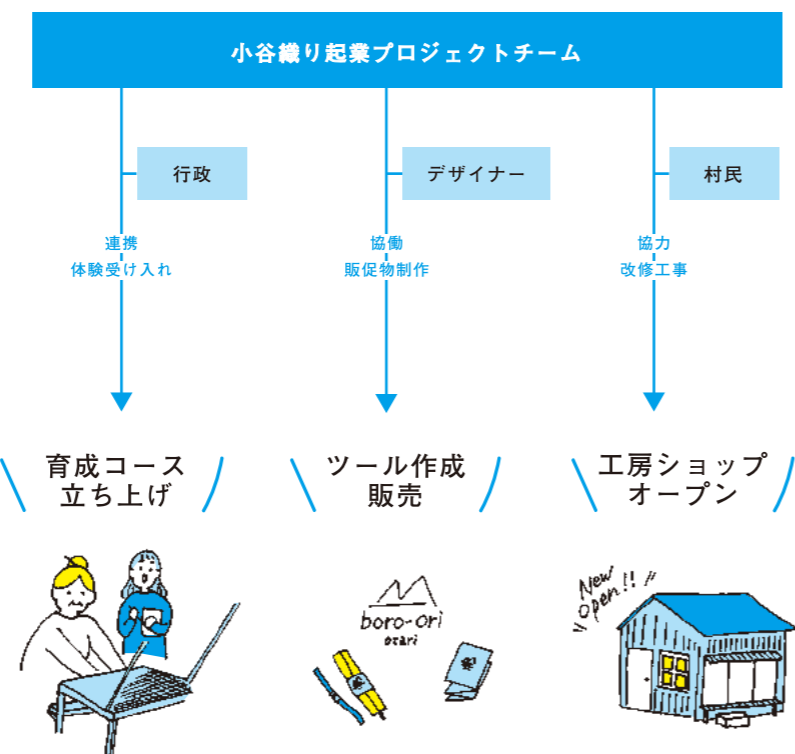


小谷村の伝統文化である「小谷ぼろ織り」は、100年以上も前から小谷村内の女性たちが引き継いできた。その商品は、土産物としての需要はあるが織り手の減少と高齢化により、需要に供給が追いつかない現状があった。そこで、村内の女性たちが商品製作で収入を得られる販売体制を整えるため、また小谷村民が「小谷ぼろ織り」を見直すきっかけを作るために、ベテランの織り手と若い織り手が力を合わせ、以下の三つに取り組んだ。

一つ目は、新たな若い織り手を増やすための育成コースを立ち上げ、実施した。商品販売ができるレベルの技術習得を目的とした。

二つ目は、商品につけるシールや帯、パンフレットの作成を。三つ目は、工房兼ショップの環境整備を行った。「小谷ぼろ織り」の技術を学ぶ場所として、また観光客が織り体験する場所として古民家を改修した。

事業の仕組み



2年間の活動と結果

1 2015年10月
工房オープン



1 3 「小谷ぼろ織り」のショップ兼工房オープン

工房が完成したことにより、観光連盟や行政から体験受け入れの打診を受けるようになった。

外部体験受け入れ 5回 参加数19人
常時体験受け入れ週 5回

2 2015年7月～2016年12月
イベント出品

turning point!

イベント時に特産品として販売するための出品依頼が増加した。



2 イベント出品

ロゴマークを商品につけて販売開始したことで商品価値が上がり新たな依頼につながった。

イベント参加6回 出品約100個

3 2016年6月～
体験受け入れ

成果

織り手1名・販売先2か所の増加！
「小谷ぼろ織り」に対する村民の意識変化があった！



技術指導により、販売できる技術を習得した織り手となり、「小谷道の駅」での販売を開始できるようになりました。合わせて今までにないパンフレットやロゴマーク等の作成により注目度が向上し、販売先が増えました。「小谷ぼろ織り」に対する村民の意識変化があり、小谷村民から贈答品やお土産としての商品販売やイベント時の出品依頼を受けるようになりました。

今後の計画

商品販売による売り上げで、工房を運営できる見通しはある。一番の目的である「担い手育成」については、前年度の反省を活かし、子育て世代や働く女性が参加しやすい土日開催または夜間開催を予定している。村内には子育て世代の女性は限られた人数しかいないが、その女性たちの中に興味がある人がいることが分かっているため、その人たちを引き込めるように受け入れ体制の改善を行う。



相澤 晴美

小谷織り起業
プロジェクトチーム代表

最も印象に残っているエピソード

ぼろ織りのイメージに変化あり！

15年前に大阪から結婚を機に小谷村にやってきた女性のエピソードです。彼女は、15年前から「小谷ぼろ織り」があることは知っていましたが、おばあちゃんたちのやるものとして興味がありませんでした。しかし、最近、工房が出来たり新しい商品や販促物などを見て「かわいい」と思うようになり、「自分もやってみたい」と意識が変わっていったようです。興味をもってもらうことが今後の技術継承につながるため、大事な変化を表すエピソードとして選びました。



トヨタ財団よりコメント

小谷ぼろ織りへの関心が高まり、村民の意識が変わったことは大きな成果。担い手については、副業的な形でかかわるワークスタイルとして地域内で広まると今後増えていくかもしれませんね。工房をほかの職人さんと共有したり、他地域の織り物体験との連携なども視野に入れてみてはいかがでしょうか。



読者へのメッセージ

やる気や目標があっても、資金の面で実行できないということがあると思います。私たちもそうでしたが、トヨタ財団の助成金のおかげで、資金面の問題を解決することができ、目標に近づけました。実際には空き家を借りるのも一苦労。地域の方の協力と理解があったからこそ、空き家を借りることができ、工房へと改修ができました。全ては地域の未来のため。自分のためではないということを自分でもしっかり理解し、地域の方にも理解してもらえたら活動は前に進んでいくと思います。

ニューヨーク・ロンドンに続く新たな カルチャー発信地としてのコミュニティの創造

HachiojiCOB(center of birth)project

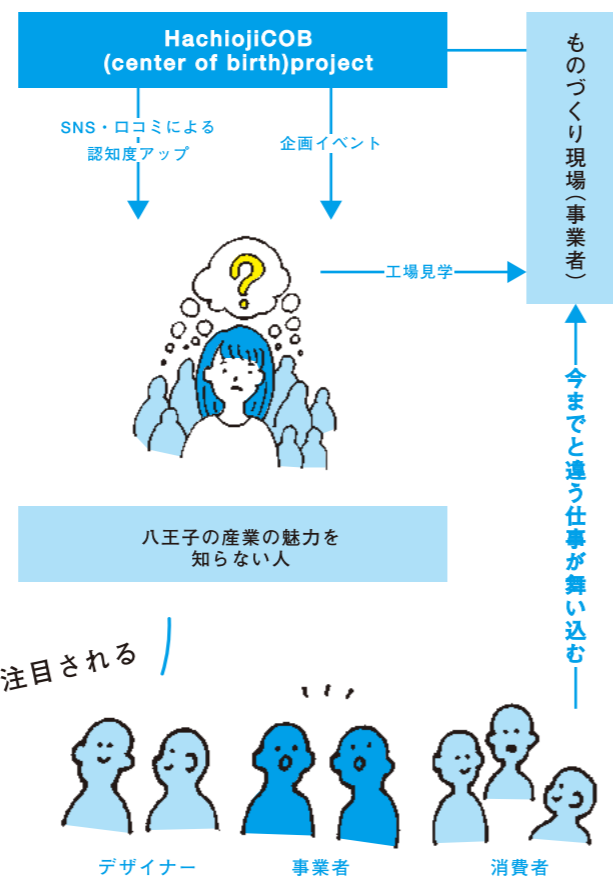


八王子に今までなかった新たなコミュニティの創造と文化発信を目的とし、世界的な技術力を持つ事業者の情報収集、事業者と若手デザイナーを対象とした取材・撮影、情報発信のためのウェブサイトの作成、SNSを活用した情報発信、工場見学ツアーを実施。

当初は、和やかな交流会や製品開発の企画等を予定していたが、情報収集をする最中に取材対象者が倒産するなど、事態は想像以上に深刻な状態であることを目の当たりにした。繊維業工場跡地に製造業が入り、新規事業をスタートさせる、繊維業で得た土地を貸す不動産業で事業から手を引くなどの実態を把握。八王子の伝統産業衰退の原因は、価値を知られていないが故の売上の低下が原因であることがわかった。また、取材を進める中で、低賃金の為従業員募集が難航するなど、工場を取材する中で多くの課題が浮き彫りになった。

そこで、世界的に活躍している事業者の技術力の高さや価値を伝え「地域産業の衰退」と「若者の流出」という大きな課題解決に向かい、新たなカルチャー発信を目指した。

事業の仕組み



2年間の 活動と結果

- 2015年4月～
検討会
- 2015年9月
コミュニティ
スペースオープン
- 2016年10月～
工場見学
- 2017年2月
事業者ヒアリング **turning point!**
- COB ProjectのWEBを見た閲覧者から
工場への就職希望者が現れた!



1 工場見学

地域産業とデザイナーのマッチングが生まれるきっかけとして工場見学を企画し、そこで出会った事業者・デザイナーによる商品開発が行われた。

商品開発中 7組



2 事業者ヒアリング

製造業の若手経営者集団と会合した際、工場の働き手不足を課題として上げる事業者が多く現れ、WEBサイトでの掲載内容の変更を行った。

問い合わせ件数 4件

成果

八王子にクリエイター移住者が3名現れた!



大空襲により焼け野原になってしまった八王子だが、焼け残った繊維産業エリアには、当時栄えた機屋・染屋の遺産として多くの空き家が点在していることがCOB Projectの取材を進める中でわかった。そのエリアにて、COB Projectで出会ったクリエイター・事業者同士が、空き家を活用した新たな取組みをスタートさせ、現在入居環境を整えている。また、八王子市ファッション協議会により執り行われた講演会にて、日本の壊滅的な繊維産業を救うために、日本中の繊維産業を取材して歩いたセコリ荘代表の宮浦氏が今後実施する「産地の学校」をそのエリアにて開校したらどうかというアイデアが生まれた。また、この発言をきっかけに、Forbes誌が選ぶ「アジアを代表する30歳以下の30人」において日本人16名の中の一人名に選出されたEVERY DENIM代表の山脇氏が2017年4月に八王子へ移住し、同エリアでの企画を検討中である。

今後の計画

日本を代表する染工場の事業主であり八王子の繊維業者の危機を懸念している方が繊維業界を盛り上げるためのウェブサイトを模索していたことが、COB Projectの取材中に判明。当プロジェクトの活動を知り、協力を要請された。今後は、取材対象者への取材費交渉・工場見学有料化等を検討し、当プロジェクトの継続を目指している。



高須賀 文子

HachiojiCOB
(center of birth)project 代表

最も印象に残っているエピソード

情報発信が人材獲得につながる!

雇用問題を抱えていた事業者に対し、取材撮影を実施。工場の魅力や経営者の考え方、ものづくりへのこだわりや、会社が求めている人材等について取材。「自分たちのこだわりを伝えたい人になかなか伝わらなかったが、COB Projectの取材記事を見た方から『是非御社で働きたい』という問合せがあり、近日面接を行う」と、連絡があった。情報発信が雇用問題解決の一步に繋がる事例が生まれた。



読者へのメッセージ

「八王子には織物や、精密機器など素晴らしい技術をもった職人さんがたくさんいるらしいよ」そんな話を、他地域の方々から伺っても、これまで実際に工場へ踏み込むことは資金的にも信用的にもなかなか叶いませんでした。しかし、トヨタ財団のご支援のお陰で、資金面としても、そしてトヨタ財団が応援しているプロジェクトとして、信頼を勝ち取ることができたことで、ご支援して下さる方が増え、これまで活動を続けることができました。足がかりがなければ、なかなか前に進みませんが、大きなきっかけをいただきました。私たちはこれらの実績を元に、今後は更にこの活動を広めていけたらと考えておりますので、みなさんも新たな可能性を切り開くためにも、是非がんばってください!



トヨタ財団よりコメント

八王子の産業とクリエイターが結びつく場や機会を創出したことで、日ごろ接点のない両者がつながり、新しい商品開発につながったことは大きな成果。今後は、マッチングの機会を増やしてだけでなく、出会ったクリエイターたちが主体的にアクションを起こす仕掛けができると八王子が新たな「カルチャー発信地」になっていくのではないのでしょうか。

高知県大豊町の南小川流域に住む

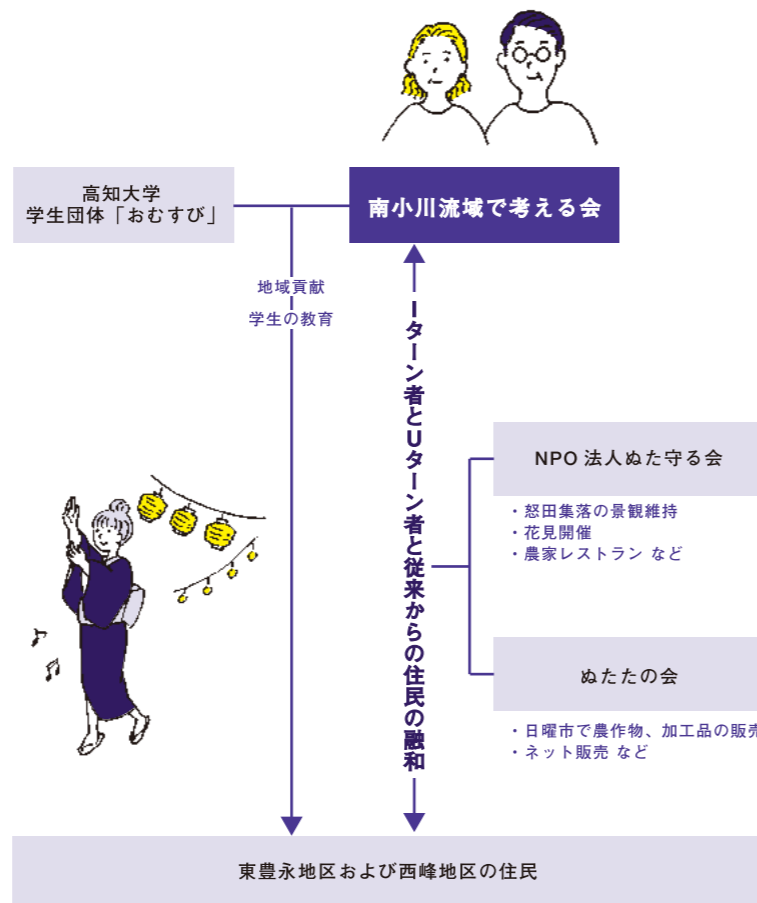
Iターン者がUターン者と従来の住民と共に進める生活基盤形成

南小川流域で考える会



高知県大豊町の南小川流域には、上流部に西峰地区、下流部に東豊永地区がある。2015年1月現在で西峰地区7集落の住民数は225人で高齢化率73%、東豊永地区13集落の住民数は463人で高齢化率64%となっている。集落によっては高齢化率が90%を超えている。過疎・高齢化の進行は、地区の商店街を著しく衰退させ、地域を支える様々な機能を弱体化させている。そうした中で集落を越えた流域単位で、I・Uターン者、従来からの住民および大学が協働する新たなコミュニティの形成を目指した。主な活動内容としては、Iターン者の定住に向けた取り組みとして農家レストランの試行、草木染め商品を展示販売するギャラリーの設置、有機農産物栽培用の農地として柚子園を造成し、オーナー制の導入を模索した。また、Iターン者が自ら生産した物を販売する方法として高知市の日曜市を活用し、各種の農産物の加工・商品化を試行した。集落や地区を越えた流域圏という枠組みで地域社会を考える動機づけとして講演会等を開催し、流域内に参加を呼び掛けた。また、流域の地図を作成し配布した。情報発信は、専用のホームページの公開や2010年から行っている高知大学の地域活動を紹介する「ニューズレター」の発行を継続し、広く地域に配布した。高知大学とは、本プロジェクトの全ての取り組みに何らかの形で連携を図った。また、プロジェクト以外にも、広くかつ多様に連携を展開している。

事業の仕組み



2年間の活動と結果

- 2015年4月
全体集会
- 2015年8月
盆踊り
- 2016年11月
お茶会 **turning point!**
古民家を改修したギャラリー「夢来里」にて開催。参加者は、感動し、再訪を誓った。活用の成果を実感した。
- 2016年2月～2017年3月
テラス建築



1

怒田集落で復活した盆踊り

Iターンの田畑夫妻が企画・提案。怒田集落住民以外に怒田集落出身者や他の集落から多くの参加があった。

参加者数：約150人



2

農家レストランのためのテラス建築

2016年2月から材木の伐採、支柱土台作りと建築、2016年5月に農家レストランを試行。2017年3月に仕上げの防腐処理。

参加者数：怒田集落住民20人
その他の地域から50人余り

成果

NPO法人ぬた守る会の設立！住民からの相談増加！



NPO法人を立ち上げることで怒田集落におけるIターン者とUターン者と従来からの住民の融和を図る。怒田集落にIターンしている田畑夫妻が提案して、怒田集落住民、怒田集落出身者、高知大学教員で設立。南小川流域圏での活動の経験から怒田集落が地域の先駆的役割を果たすことを目指している。また、集落を越えた活動の成果は、住民の信頼を得て、様々な相談をされるようになってきたことである。

今後の計画



農家レストラン用テラス：5月に怒田集落の住民と地域協働学部学生が協働して農業体験と併せレストランを試行予定。7月にビアガーデンを実施予定。様々な交流や活動の拠点としても活用する。NPO法人ぬた守る会：怒田集落の景観維持や花見(4月2日実施45人参加)、盆踊りなどの企画を実施する。怒田集落におけるIターン者とUターン者と従来からの住民の融和を図る。



氏原 学

南小川流域で考える会代表

最も印象に残っているエピソード

学生が怒田集落に移住を決断してくれた！

高知大学学生団体「おむすび」代表であり、高知大学大学院修士課程農学研究科2年生の市田彩香さんが、大学院を修了後の2017年4月に怒田集落に移住を決断した。今回のプロジェクトで彼女は、南小川流域に学生を呼び込み、学生の活動を支える役割を担っていた。大学院修了を控え就職活動を行いつつも東豊永地区での暮らしの可能性を探っていた。そこに先に移住している田畑夫妻の勧めもあって怒田集落での暮らしを決断した。地元の商店で働きつつ地域と学生の橋渡し役を引き続き行ってくれることになっている。

読者へのメッセージ

私達の活動の特色は、地域の大学との連携だと思っています。継続的に大学の研究や教育の場として活用してもらっています。過疎・高齢化が進む地域に若い学生の姿を見せることから始めました。地域住民と大学の相互理解が進むなかで様々なプロジェクトを動かすことができるようになりました。地域の大学は、地域との連携を通じて地域における存在感を高めているのです。遠慮せずかつ粘り強く地元の大学を活用しましょう。



トヨタ財団よりコメント

地域の中で一定の活動の広がりが見られてきていることは、高知大学との連携によるこれまでの取り組みが着実に実を結んだ1つの成果であったと思います。2組のIターン者が地域を離れてしまったようですが、これを機に一度、ありがたい地域の姿やその実現に向けてどんな人材が必要で、どのような関わり方が有効なのかということも、改めて考えてみるのも良いのではないのでしょうか。

北上のこれまでとこれからを繋ぐプロジェクト

「場」の整備を通して、これまでの取り組みを未来に繋げるための「担い手」と「仕事」をつくる

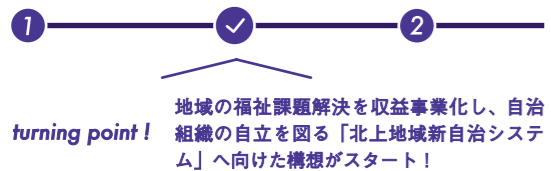
北上のための地域づくりプロジェクトチーム

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市北上地域は、多くの地域課題を残したまま支援スキームが間もなく終了を迎える。このままでは震災以前・以後を問わず、これまでの様々な取り組みが世代交代、急速な人口減少、時間とともに実を結ぶことなく消えていく事が危惧される。本プロジェクトは、「拠点づくり」「担い手育成」「仕事づくり」を行い担い手と仕事を「つくり、つなぎ、育てる」をコンセプトに拠点を整備し、様々な側面から地域づくりの学び、気づきの場と機会を提供することを目指した。具体的には、住民参画の場、学びの場の設置したほか、地域事業として拠点（情報交流館）運営、北上茶碗蒸し事業、白浜ビーチパーク事業を立ち上げた。



2年間の活動と結果

2015年6月～ 住民ヒアリング
2016年5月～ 構想スタート
2016年6月～ ワークショップ



1 住民ヒアリング調査の実施

2015年6月～2016年2月に暮らしのアンケート調査。中高生向けアンケート調査も実施。
8地区 計17回 延べ145人

2 住民でつくる白浜海水浴場の再開整備計画

住民ワークショップ・他地域の海水浴場視察
実施回数：7回 参加者数：118人 協力：3団体

成果

自立して地域づくりができる住民組織ができた！

行政が住民主体の活動に参加した！

地域に、学びの場と機会、地域の未来を語る場と機会ができた！

地域計画書づくりは、計画当初は住民を巻き込むツールと捉えていたが、地域構想がプロジェクト開始時よりも大きな面で捉えた構想へと変わったため、「地域づくり計画書」＝「北上自治システム計画」とした。地域資源を活かした地域事業については、石巻市観光協会を巻き込んだ観光協会北上部会の設置、そのための異業種、他団体との意見交換、情報共有の機会へとつながっている。プロジェクトチームにとっても、多様な課題解決の方法を学び、今後の地域づくりにおける基盤強化につながった。



佐藤 尚美

北上のための地域づくりプロジェクトチーム代表

読者へのメッセージ

私たちの2年間の計画を進めるにあたり、当初は一つ一つの事業計画が、分野別に設定した「点」での取り組みでスタートしましたが、結果的に、それらの点がつながりあって「面」の取り組みに変わってきました。事業に関わる人々によって面への取り組みに変わってきました。いかに、多くの人で取り組むかが結局は重要なカギなのだという基本的な部分を再認識させられました。自分達だけで進めるのはある意味一番簡単な進め方ですが、やはり、たくさんの人々、違う意見の人々ともしっかり対話を持つ機会をできる限りたくさん設けることが大切です。また、私たちが組織の立ち上げを通して実感したのは組織にとって利益がある事業と、地域にとって利益がある事業は必ずしも同じではないということ。この両方のバランスを保って進むことができるかどうか、組織の初動には重要なことだったと思います。

集落多様性 × 使命多様性 × 新しい組み合わせ＝未来の仕事！

綾部型ローカルビジネスデザインプロジェクト

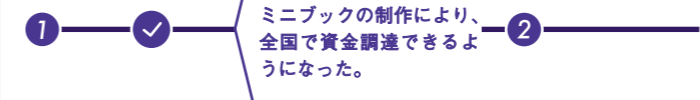
綾部ローカルビジネスデザイン研究所

京都府綾部市では、京都市までの距離もあり、進学する若者は毎年、全員が市外へ出てしまうことから20-30代が少なく「新しいもの（価値、魅力など）を創り出す力」が落ちている。以上の問題意識から2年の助成期間のなかで以下を重点的に行った。一つ目は、綾部の196自治会を「3つ集まればマニアックゾーン」など独自の観点からベースとなる地域資源調査を行った。二つ目は、「ミニブック」の制作と活動資金の創造、基金の立ち上げを行った。冊子を作成・販売し、売り上げを基金化することで、若い世代の起業支援の仕組みを作った。三つ目は、地域資源と自分資源と他者資源との「新しい組み合わせ」「ローカルビジネス」をデザインするWS（研究会、スクール）を開催した。感性を磨き、発見能力を育み、仲間をつくり、継続して学べる場をつくった。以上を通じて移住希望者予備軍や綾部のファンづくりを目指した。



2年間の活動と結果

2015年11月～ ミニブック制作販売
2016年11月 チャレンジ基金創設



1 3種のミニブック制作と販売

「ローカルビジネスのつくり方問題集 ～制約が創造力を生む編～」、「じぶん資源とまち資源の見つけ方」、「AtoZ が世界を変える！」
4冊目製作中、各3000部
各500円で販売中（助成期間後の活動資金確保）。

2 綾部ローカルビジネスチャレンジ基金創設

支援数：年10件（40代までの綾部市民、各5万円の支援、返還不要）
財源：ミニブック販売、寄付
2017年（初年度）～3月支援実績：7件
寄付：3件（個人2名、企業1社、総額155万）

成果

ローカルビジネス系の研究会や勉強会のニーズがあることがわかった！

ミニブックの内容は他の地域（海外でも）でも活用できるもので、独占せず、他の地域ともシェアできることがわかった。また、綾部ローカルビジネスデザイン研究所は大事な場となっており、ニーズがあることがわかった。活動から2年、確実にめざす未来は近づいているという実感はある。「自主財源」の創造の可能性が実現しているので、ミッションが立ち消えになるということはないと考えている。自主財源を生むもの（ミニブック）があることで、事業は継続化でき、地域内再投資にチャレンジできると確信している。時間はかかるが、目標の10年（助成2年＋独自に8年）で、物語をさらに生んでいきたいと思う。



塩見 直紀

綾部ローカルビジネスデザイン研究所代表

読者へのメッセージ

助成期間後も活動をしていくためには、「自主財源の創造」が大事です。綾部ローカルビジネスデザイン研究所では、企画書の段階から、ミニブックを4種類、各3000部つくり、500円で販売すると決めていました。綾部らしい内容で、スタッフの得意分野、都会でも売れるデザイン力のあるもの、さらに全国でも求められるものをつくることができました。ミニブックの売上は、助成額を超える額（600万）が創出される予定です。それがまた地域内再投資を生んでいく、思いがけないことに投資され、さらに成果を生んでいけたらと思います。自主財源の創造、なかなか難しいことですが、ぜひこだわってください。

「誰もが当たり前前に働いて生きていける町」を目指して

障がいのある彼らと私たちだからこそ出来ること



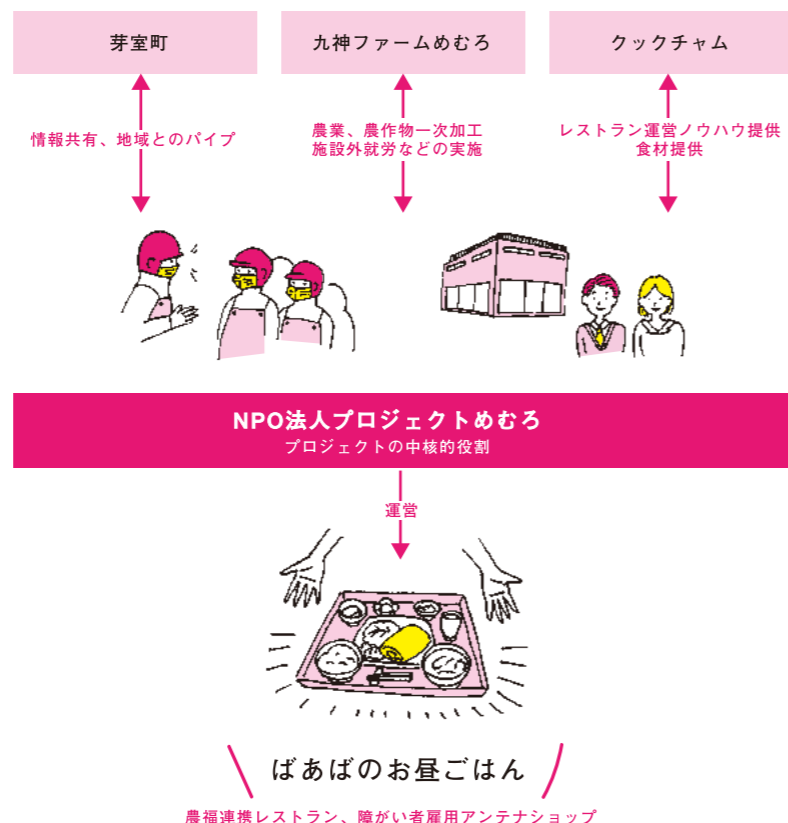
プロジェクトめむろ第二章「私たちは働いて生きていく」

現在の日本では、障がい者が働いて生きていくということはまだまだ現実的なことではない。彼らの多くは自立可能な収入を得ることもなく、働くことで体感できる達成感や自己実現、誰かのためになっているという誇りといったそんな人生の宝物を手にする事なく人生を積み重ねていく。

人口2万人の芽室町の抱える課題は、企業による障がい者雇用の不足、農業の担い手不足、少子高齢化による労働人口の減少、若年層の働き場所の不足などだが、これらは全国どの地域であっても同様に直面している課題でもある。障がい者が当たり前前に働くことの出来る仕組みを構築することは、これらの課題を一気に解決できることだと確信し、プロジェクトを進めてきた。

就労キャリア教育観光事業、当事者間で働く力を継承する仕組み、既存の福祉では成し得なかった新しい就労移行システムの構築。これらの達成をもって活気溢れる地域を創出した。

事業の仕組み



2年間の活動と結果

- 2015年8月
NPO法人設立
- 2016年1月
事業化依頼を受ける **turning point!**
プロジェクト継続に向けて町から年間600万円にて受託が決定
初年度：達成者3名 企業対応8社
- 2016年12月
セミナー開催



- 1 NPO法人プロジェクトめむろ設立
コミュニティレストラン「ばあばのお昼ごはん」運営
平均月商90万円 述べ集客数900名以上



- 2 管内企業への障がい者雇用セミナー開催 (就労達成定着支援事業)
参加企業78社 参観者116名

成果

働いて生きていく障がい者が29名に増加！
芽室町内企業における障がい者雇用が5社に増加！



プロジェクト開始前の地域の知的、精神障害者(231名)のうち、最低賃金を得て就労する者は0名だった。助成期間終了後の状況は最低賃金をクリアして働く利用者21名、一般就労達成者8名、合計29名となり働いて生きていく障がい者が増加した。

芽室町内企業における障がい者雇用は、プロジェクトで実施する就労達成定着支援事業の関わりにより5社増加した。また、まちひとしごと創生総合戦略より助成を受けて着工した就労体験センターが完成し、さらに多くの未来の働く障がいのある子供たちへ、体験の提供が可能になった。

今後の計画

NPO法人プロジェクトめむろの事業として、①就労達成定着支援(年間600万円にて町から受託) ②就労キャリア教育観光事業受入(1名5000円の単価設定、年間300名受入予定) ③ばあばのお昼ごはんの運営(年間売り上げ約1千万円)の3事業を継続する。また、今年度中にJAとの連携により、ばあばのお昼ごはんを道の駅敷地内に移転オープン予定であり、これにより席数は倍に、集客は倍以上になると見込んでいる。それに伴い、町内保育園に向けた給食事業も展開予定である。



且田 久美

プロジェクトめむろ第二章「私たちは働いて生きていく」代表

最も印象に残っているエピソード
障がいのある彼らだからこそできる仕事が出来た！

プロジェクトに関わり8名の障がい者が一般就労へ移行したこと(他、最低賃金以上で働く利用者21名)。その全員が3年前までは、社会保障費を投入され「弱者」として生きていた人々である。それが今や、ある者は地域の農業の担い手として、観光事業を支える人財として、ある者は支援者として、この町で生き活きと活躍している。また、世間では奇跡と言われる彼らのその姿を見たいと、就労キャリア教育観光事業を目指して全国から多くの視察者が訪れつつある。このことは「障がいのある彼らだからこそできること」を掲げるプロジェクトの仕事作りのポリシーを証明するものである。

トヨタ財団よりコメント

障がい者雇用の場を地域内に創出することで、彼らが生きがいを感じながら働ける環境ができたことは大きな成果。コミュニティレストランという場で、地域の方々にとどのような変化やつながりが生まれたのかという点もとても重要なポイントだったと思うので、今後はぜひそうした点にも目を向けて、その効果を広く発信していただけたら嬉しいです。

読者へのメッセージ

助成ありきの活動では、例えそれがどれだけ素晴らしい活動であったとしても、その時限りの“幻”で終わってしまいます。2年という助成期間は、長いようであっという間です。活動をスタートする以前から、また2年間の活動の日々の中で、助成期間終了後のプロジェクトの形や継続の根拠を、突き詰めて考え構築していくことが必須です。2年という助成期間は、その2年ではなく、その後続く永久的な活動継続を担保するための準備期間を与えられているのだと考えるべきです。

日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指して

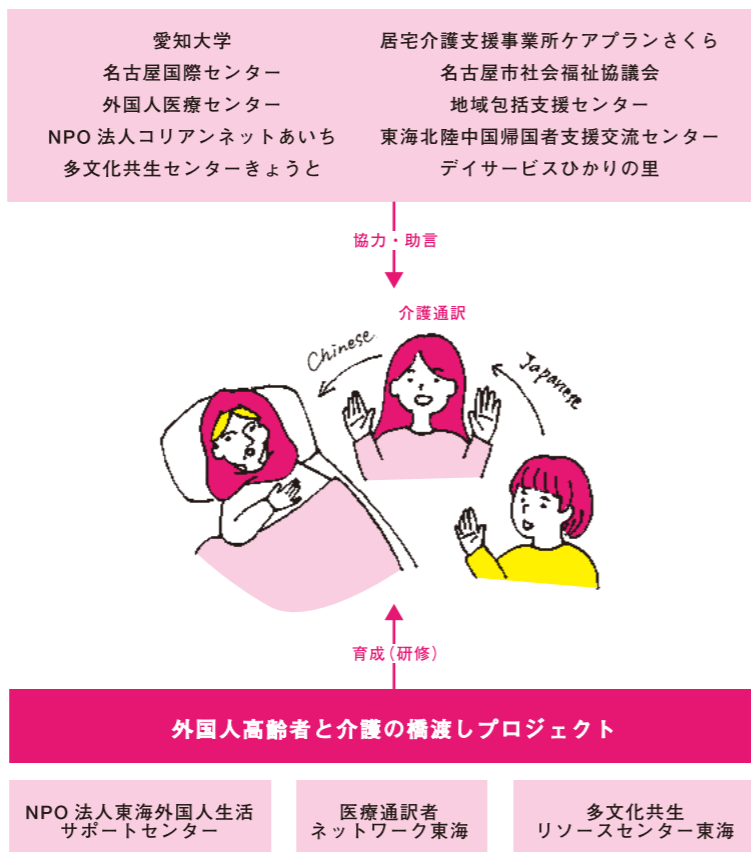
外国人と介護制度をつなぐ3つの試み



外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト

日本では在日外国人の定住化・永住化に伴い、外国人高齢者は増え続けている。今後、日本に住む外国人の高齢化はますます進んでいくと予想されるが、そのための施策は行政においてはまだとられておらず、介護施設においても受入体制が整っていない。特に、長年、生活の基盤を日本に置いてきた外国人高齢者には、帰国という選択肢はほとんど考えられないため、高齢化の問題は、一層深刻である。そこで、「外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト」では、「外国人と介護制度をつなぐ」ことを目標に、A. 介護通訳者の養成・ボランティア派遣、B. 外国人への介護制度の周知、C. 外国人の高齢化に関する啓発の3つの取り組みを行った。具体的には、地域の介護施設を始めたとする介護サービス事業者や日本語教室との連携を図りながら介護制度の周知や外国人の介護問題の啓発等を実施した。また、名古屋市内にいる多くの外国人を、支援する側の資源として活かし、外国人の高齢化という地域課題の解決につながる「介護通訳」という新しい社会的役割の創出を行い、そのための人材の育成を行うことにより、日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指した。

事業の仕組み



2年間の活動と結果

- 1 2015年10月 制度の周知 **turning point!**
- 2 2016年1月～ 養成研修
- 3 2016年4月～2017年3月 介護通訳ボランティア派遣



1 外国人への介護保険制度の周知
各種イベントで外国人に対して介護保険制度の説明を実施
参加者数 約 50 人



2 3 介護通訳者養成研修とボランティア派遣
要介護外国人を取り巻く状況・介護保険制度・介護保険制度の中国語によるまとめ・介護通訳者としての心構え
研修
実施回数10回 受講者27名(中国人17名・日本人10名)
ボランティア派遣
派遣件数43件 派遣通訳者数15名

成果



中国帰国高齢者とその家族が介護保険を意識するようになり
介護サービスの利用者が2名増えた！

2年間の取り組みによって行政や福祉機関、介護サービス事業者等に外国人高齢者の介護に関心を持っていただけるようになり、介護通訳に対する認知度も上がり、その必要性を理解されるようになったと実感している。また、外国人高齢者とその家族への介護保険制度の周知活動を通じて、介護サービスへの関心が高まり利用の促進につなげることもできた。

今後の計画

運営資金が確保できていないため、介護通訳を無償利用から有償利用に切り替える。2017年4月からは、介護通訳ボランティアの派遣や外国人に対する介護保険制度の周知活動、行政・福祉機関・介護施設に対する外国人高齢者への理解に関する啓発活動を継続実施しながら、運営資金の確保に努め、介護通訳の無償利用ができるようにし、最終的には行政との業務連携ができるよう目指す。運営体制については、これまでと同様に、NPO法人東海外国人生活サポートセンターが事務局を担う。介護通訳派遣システムを円滑に運営するため、専属のコーディネーターを置き、利用者や介護通訳者間の調整を行う。



木下 貴雄

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト代表

最も印象に残っているエピソード

言葉の壁を乗り越えたことで
安心して介護サービスを受けられるように！

ある介護施設の担当者の方は、「介護通訳が居てくれることによって、利用者が笑顔でたくさん話してくれるから本当に助かっています。コミュニケーションが不自由で本当に困っていました。介護通訳が居てくれれば世間話も楽しくできて、そういう種類のリハビリも必要だと思います」と話していました。介護通訳の橋渡しによって、介護サービス者と利用者および家族がスムーズにコミュニケーションを取れるので、安心して介護サービスを受けることができ、笑顔でたくさん会話をしていただけるようになりました。

トヨタ財団よりコメント

高齢化した外国人の方々に対する支援の必要性が広く理解され、介護通訳者が育成されたことは大きな成果。今後は育成された担い手たちが活躍できる仕組みの構築や、“関心層”を“参加者層”へとつなぐ仕掛けづくりなどにもぜひ取り組んでいって頂きたいです。本取り組みが企業や行政への働きかけに寄与するムーブメントとなることを期待しています。

読者へのメッセージ

リーダーシップはもちろんのこと、チームワークや情報の共有、意見の交換、相互理解など、常にお互いにコミュニケーションを図ることも大事な要素だと思います。チーム全体が情報を共有し、意見交換、相互理解することによってはじめてチームが一丸となり、チームパワーを発揮できるようになります。「愚公移山」(愚公が山を移す)。諦めずに走り続ければ必ずなし遂げることができます。

プチ起業家女性25人のネットワークによる 自治精神の回復プロジェクト

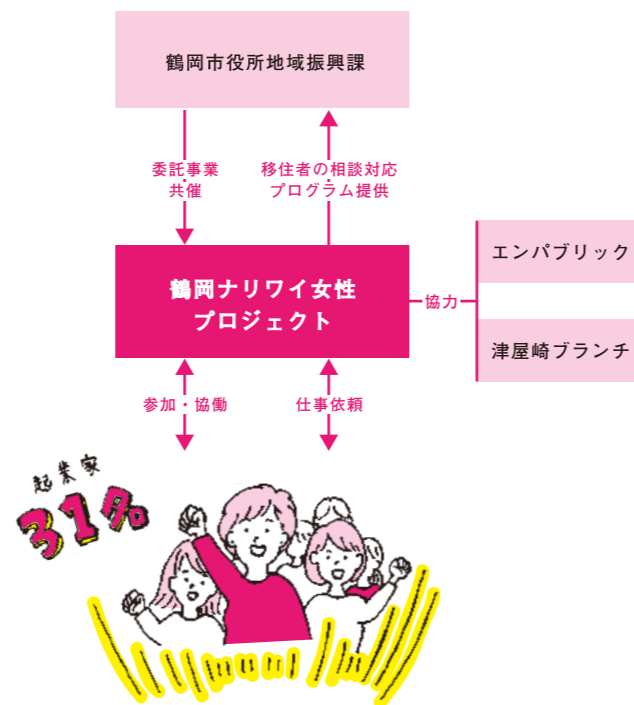
わたしが動けば変えられる！脱・他人まかせ・脱・陳情

鶴岡ナリワイ女性プロジェクト



鶴岡市は、かつて庄内藩主の城があった城下町。歴史的経緯もあり、市民の行政への依存意識は高い。また、女性は地域で裏方を担うことが多く、表で声をあげにくいムードがある。本プロジェクトは、他人まかせ・行政まかせから脱し、「自分の未来は、自分で作ろう！」という仲間を生まだす自治精神回復をめざしたプロジェクト。「好きなこと」と「地域にいいこと」を掛け合わせた小規模起業＝「ナリワイ」をはじめた起業家を2年で25名生み出すことを目標とした。具体的には、通年型の起業講座を年に1回、啓発のための公開講座・イベントを16回開催し、2年間でのべ900名が参加し、31名のナリワイ起業家が誕生した。また、ナリワイ女性が地域の高校で働き方の講演をするなど啓発活動にも取り組んだ。助成期間終了時には、ナリワイ起業家による「ナリワイ ALLIANCE」を立ち上げ、会員同士の交流や啓発活動に取り組んでいくこととなった。

事業の仕組み



2年間の 活動と結果

2015年4月～
WEB・SNS オープン

1 2015年11月
中間報告会

2016年4月～
面接

「turning point！」
当プロジェクトを丁寧に説明し、お互い納得の上で、参加してもらったことが、プロジェクト後の主体的な動きにつながった！

2 2016年6月
座談会



1 中間報告会

事例発表5名、その後ワークショップ。実践コース参加者の家族や岩手県、新潟県からの視察もあり、広がりを感じられた。

参加者 70人



2 明治大学小田切徳美先生との座談会

「鶴岡ナリワイプロジェクトは地域の宝だ」とおっしゃっていただき、その後、鶴岡市役所でご理解いただき、応援して下さる人が増えた。2017年度鶴岡市の移住政策に「ナリワイ」という言葉が入った。

成果

鶴岡市内で、ナリワイについての認知度が高まり
31名のナリワイ起業家が誕生した！



ホームページ 2015年度18235ビュー。2016年度 25058ビュー。1.37倍。2015年4月694ビューと2017年2月を比較すると40倍となった。平成29年度鶴岡市が東京で行う移住フェアのタイトルには「ナリワイ」という言葉が入った。

2017年4月にはナリワイALLIANCEが17名で発足。5月から毎月1回、ナリワイしたい人の相談と自分たちのエンパワメント機能を担う「ナリワイやりたい！Talkcafé」開催。合わせてナリワイ起業を目指す人のための「ナリワイ起業講座」が、個人事業として誕生している。

今後の計画

2016年参加者が呼びかけ、2017年4月1日「ナリワイ ALLIANCE」設立。会員：17名。運営費：正会員：年1万円、活動会員：5千円から、事務経費を捻出。運営：役員4名、時給1,000円が支払われる。月1回、会員のミーティング。啓発活動として、月1回の「ナリワイやりたい！Talkcafé」、年1回、イベントを実施。



井東 敬子

鶴岡ナリワイ女性
プロジェクト代表

最も印象に残っているエピソード

自ら動き出す人を産み出した！

2016年度、毎回ミーティングで、泣いていたAさんが、中間発表会等で自信を取り戻し、通年講座終了後、「この会を続けたい！」と声をあげました。その後、メンバーとミーティングを重ね、『ナリワイ ALLIANCE』という、自主組織を誕生させ、代表になったことがとても印象に残っています。

このエピソードは、当プロジェクトの目的である「自ら動く人を育てる」が達成された具体例だと思います。

読者へのメッセージ

1年目は、講座の参加者をたくさん集めようと焦りました。こちらのやりたいこと、何を大事にしていきたいかをはっきりと発信していなかったので、講座ははじめてからお互いこんなはずじゃなかったという場面がありました。そこで2年目は、面接をして、私たちが大事に思っていることをはっきり伝え、「参加者でなく、一緒にやりたい仲間」を集めることにしました。また、参加者同士が本音で語り合える場づくりに力を注ぎ、互いに支え合える関係性をサポートすることで、講座終了後、参加者が「仲間」になりました。それが核となり、現在も活動が広がっています。自分たちが大事にしていることを、妥協せずはっきり伝えていくことが、大事だと思います。

トヨタ財団よりコメント

鶴岡で小規模起業「ナリワイ」を作り、それが地域内外で評価され、人々の価値観を変えるような運動性のあるプロジェクトになったのではないのでしょうか。その成功要因としては、行政との協働事業との相乗効果、積極的な情報発信、外部専門家の効果的な活用があげられます。助成期間終了後の運営形態も他地域の参考になりそうです。

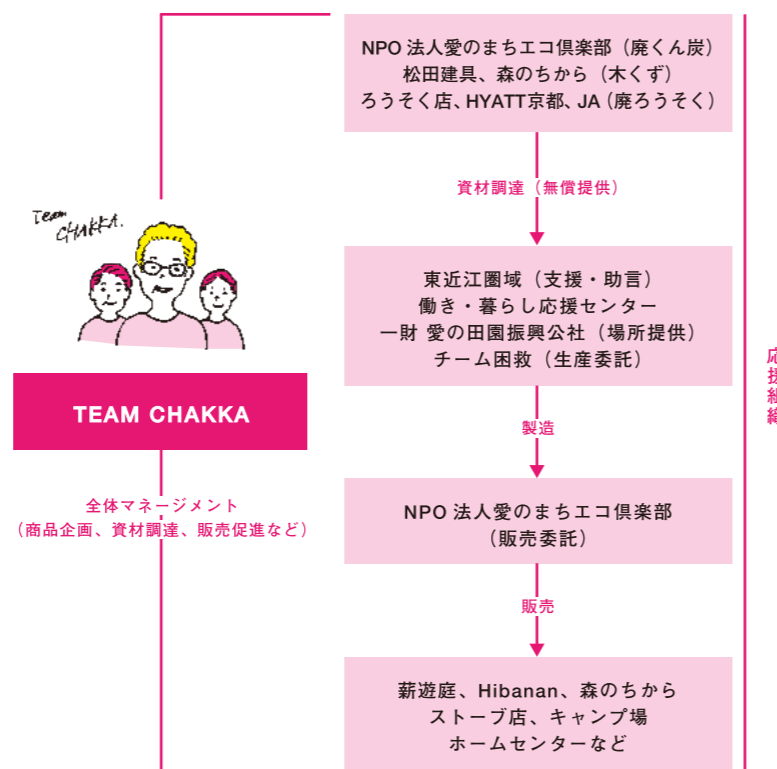
東近江市、ひと・もの・お金が循環する仕事をつくり 引きこもり等の若者の働きたいの応援プロジェクト



TEAM CHAKKA

引きこもりや障がいを持つ就業準備中の若者を、“働きもん”と呼んでいる。本プロジェクトでは“働きもん”の本格的な就労に向けた準備を行う働く場を創造するために、地域の未利用資源を活用・商品化するソーシャルビジネスの枠組みを構築した。それと同時に、“働きもん”がその働きにより、人生が変わったものがたりを伝え、“働きもん”と商品の資材調達・製造・販売に係る地域の様々な組織をつなげ、“働きもん”の応援団を構築してきた。活動の第1弾は、これまで廃棄されてきたくん炭又は木くずと、冠婚葬祭での使用済キャンドルやろうそくからつくる着火材づくりである。第2弾は、滋賀県の実験運動の象徴であるリサイクルせっけんの利用拡大と販売価格アップをめざす「愛しゃぼんジェル」づくりである。この2年間、週3回午前中に264日働く場を提供し、31人の“働きもん”が平均37日働き、7人が卒業（一般就労）していった。事業収支も概ね±0となった。

事業の仕組み



2年間の 活動と結果

1 2015年4月～2017年3月
働き場の提供



1 264日 働き場の提供
着火材、愛しゃぼんジェルづくり
1人当たり平均37日参加

2 2015年9月～2016年2月
マーケティング・マネージメントの
戦略策定

メンバーの意思統一、製品の裏側にある価値を伝える商品紹介文“働きもん”の物語の作成



2 マーケティング・マネージメントの戦略策定

- ・実施回数5回
- ・働きもんの物語8ストーリー作成

成果



着火材売上1,142千円達成！ 中間就労719人(日/年)
一般就労への移行7人！ 応援組織数は66組織に！

資材調達、販売などに係る応援組織数は企画時30組織を目標にしていたが、大きく上回り66組織の協力を得ることができている。

今後の計画

月・木曜日：着火材、愛しゃぼんジェルづくり 水曜日：袋・箱詰め、タグ張りなどを継続する。キャンプ場のくん炭は2月～7月まで、薪ストーブ・ペレットストーブ用の木の着火材は8月から1月まで生産する。3月にキャンプ場、8月の薪ストーブ・ペレットストーブに販売業者にDMを送付する。愛しゃぼんジェルは在庫がなくなり次第、適宜、製造、イベント、菜の花館、Mitte、スプーンで販売する。ペレットは薪遊庭の販売するペレット生産を担当する。



西村 俊昭

TEAM CHAKKA 代表

最も印象に残っているエピソード

CHAKKAの仕事を通じて
若者の心に大きな変化を生んだ。

【働きもんの物語】

要らないモノが丈夫な着火材になる。その着火材を作っているのは僕。作るもんあるし生きてて良かった。

集団の中に居るとい経験が乏しい彼らにとって、まず作業の役割が決まっているという空間が大きなポイントであったと考える。また、自分が手を加えたものが製品になるという事を、仕事と呼ぶことを知った。CHAKKAの仕事をこなすこと。地味な事だけれども人生で初めて肯定されたと感じたと、収入を得たことではなく、続けて作業し役にたっているという実感が肯定されたと感じ生きててよかったと思うことにつながったのだと考える。



トヨタ財団よりコメント

地域でひきこもりや障がいの働く場を創出し、彼・彼女ら地域資源を活用しつつ、生きがいを感じながら働ける環境ができたことは大きな成果。本プロジェクトの魅力の一つは、中間就労と地域をうまくつないでいる点。このモデルの意義・効果・価値が、外部専門家等により言語化・明確化されることで、他地域に展開されやすくなるのではないだろうか。

読者へのメッセージ

資金面の支援だけでなく、トヨタの組織マネジメント『問題解決』を学べる連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイゼツ』」の受講などソフト面での支援もあります。また、報告会での同期との交流も、プロジェクトの意欲を増すものもありました。

放置竹林などの地域高付加価値化を適した循環型産業の創造

課題を抱える若者の雇用を適した自立型コミュニティづくり

麻機地域を元気にするプロジェクトチーム(プロジェクトA)

本プロジェクトでは、静岡市の麻機地域内に立地する福祉施設のネットワークを活用し、障がいや課題を抱える若者たちと放置竹林などの未活用の地域資源の高付加価値化を通して、循環型の自律的なコミュニティ形成を目指している。静岡県立特別支援学校との協同事業では、竹・葦チップを使用した堆肥作りから循環型農業での作物栽培、プランターでの実証試験を実施した(日本水大賞 文部科学大臣賞受賞)。また、放置竹林・竹材を利用した竹あかりを制作し、静北祭で一般販売を行った。地域内の複数の就労支援事業所との連携では、竹粉を利用した生ごみ処理材や、竹チップ・竹炭を利用した菓子パン、放置竹林整備を兼ねた竹炭などを製品化した。



2年間の活動と結果

2016年9月 竹炭生産
2017年3月 交流促進



turning point! 障がい者雇用につながる可能性が生まれた。

1 竹炭生産

障がい者就労支援を行っている一般社団法人モリスと協働で竹炭の生産を開始

2 交流促進

地元スーパーと食品加工会社が特別支援学校とつながり社員と障がい者が畑で共同作業をするようになった

成果

静岡市とタイアップし、竹粉販売を開始!

竹粉を利用した生ごみ堆肥、竹炭、竹あかりと竹材の利用が広がり、地元農家、主婦、小学校等で利用方法などの問い合わせが増え、関心が高まった。

取組みの姿勢が大きく変わり、障がい者施設での竹材利用が進んだ!



大村 大輔

麻機地域を元気にするプロジェクトチーム代表

読者へのメッセージ

現在、竹の多くは未利用な資源となっています。ですがこの植物は繁殖力旺盛な、魅力的な資源でもあります。全国に竹を通じたネットワークも広がり始めています。これからは、こういった竹に関する情報共有が盛んになってくるはず。身近な竹林・里地里山は地域で守っていかねばなりません、各地の活動から必ずヒントや協働が生まれてくると思います。

地域に眠るママたちのパワーで地域経済活性化

子連れで参加できる、ママのための学び&体験プログラムの開催

ままのWAきりゅう

桐生市は人口10万以上の市町村中で、人口減少率が全国6位と深刻な課題を抱えている。これは日本全体、群馬県の他の市の約2倍の速度。高齢化率も県内一。地域経済の担い手となる20・30・40代の子育て世代にとって、働く場所と子育て環境は切っても切れない関係にある。しかし、市内在住者の4割弱は市外へ就業に出ているのが現状。そこで我々のプロジェクトは、子育て中の女性をメインターゲットにし、新たなスタイルで、新たな雇用を生み出すことを目的とした。具体的には、情報交換の場「ままのWAステーション」、学びの場「ままのWAカレッジ」、在宅ワークのしくみ「ままのWAファクトリー」、起業支援「ままのWA起業塾」を行った。そして、活気が失われつつある地域が子育て世代にとって魅力あるまちになるように自らが仕事を通じて活性化に寄与していく仕組みを構築した。



2年間の活動と結果

2015年7月 スペシャルDAY
2016年3月 ワークショップ
2016年9月 登録者の増加



turning point! ままのWAファクトリーへの登録者が80名に！順調に増えて、累計受注額も100万円を超えるようになった。

1 ままのWAカレッジ スペシャルDAY

ママに絞って出店者を募集。子連れで楽しめるワークショップを中心に企画。参加者数 350人

2 ままのWAステーション 仕事と子育ての両立を考えるワークショップ

自らの「やってみたい」をまとめ、自ら仕事を生み出すためのワークショップ。後に1プロジェクトが始動

成果

地域の事業主・計5社から定期的に仕事の発注がくるようになった!

他の地域の自治体・計5箇所以上から問い合わせ・視察があった!

発足後、子育て支援やママを対象とした団体やお店、イベントが6団体増えた!



星野 麻実

ままのWAきりゅう代表

読者へのメッセージ

はじめは手探りでイベントを企画しては振り返り、次に生かしていくという連続でした。途中、回数をこなすことに追われてしまう時期もありましたが、振り返ってみる時間をメンバー同士で持ち、参加者や地域の変化について共有すると、大きな成果が出ていることに気づくことができました。先のことだけでなく、自分たちの足跡を振り返ることで、大きな励みになることもあるかと思います。

就労支援拠点「キッチンNagomi」運営事業

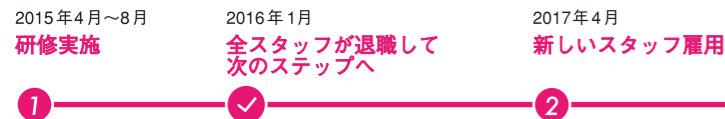
県域を越えた「被災地」がめざす役割の回復

京都市にあるカフェ&ダイニング「キッチンNagomi」は、東日本大震災により福島県等から移住してきた女性たちの働く場として2012年にオープンした就労支援事業所である。店が立地する七条エリアは空洞化、高齢化が著しく進んでいるが、私たちはここでまちづくり活動も積極的に進めてきており、地域の元気を担う存在としても認知されてきた。本事業では、「キッチンNagomi」で就労支援プログラムを進め、移住者が子育てと仕事を両立させ、経営ノウハウを身につけるまでの自立を進めた(2015年12月で、スタッフたちの要望により就労支援は終了)。また、広域移住者がいつでも立ち寄れる新しいコミュニティの拠点として、曜日替わり店長制のユニークな飲食店運営、地域ニーズに対応した弁当配達の試行、イベントやサロン事業、子育て支援事業や食育講座などを行うことで、京都の住民たちの共助活動や多世代交流を促し、広域避難者・移住者のみならず京都の地域住民を交えた「震災以降の」新しいコミュニティ形成を進めた。



キッチンNagomi

2年間の活動と結果



turning point! 本人たちの発案で全員が一旦退職した。避難者スタッフの自立はこの事業の大きな転換だった。

1 スタッフに向けて研修実施

ランチ、製菓販売、弁当配達の3本の柱で実施。研修を継続的に実施。
実施回数7回 参加者数7人

2 新たなスタッフを雇用

新たなスタッフの方が曜日替わり一日店長になったことで、事業が「震災後の日常」という大テーマを具現化した。
オーナースタッフ5人

成果

就労支援を受けていたスタッフ5人が
人生の次のステップへ!

曜日替わりオーナーのうち3人に、食を通じた働く機会が生まれ、子育て中の母親も働ける環境が生まれた。さらに、こうしたビジネスが地域のひとり暮らし高齢者などさまざまな方の暮らしに寄り添い、地域貢献できるソーシャル・ビジネスが定着した。

また2人は、個々の特技・特性を生かした仕事を創り出すことによって、これからの人生を主体的に歩む自信を培うことができています。



大塚 茜

キッチンNagomi 代表

読者へのメッセージ

非営利活動は、社会における自分たちの存在意義は何かを常にチーム内で問い続けることで、事業の軸足がぶれない活動がはじめて続けられると思います。その後はチームビルディングという難関がどのような事業にも立ちただけであり、先進的な事業ほど、ここが苦しいと思います。そのためエネルギーは大変ですが、かけた分だけの長期的なリターンは必ずあります。お互いを信頼し合って強いチームづくりに励んでほしいと思います。



対談

仕事づくりは
コミュニティづくりは

場所: KAIDO books & coffee

哲学者

内山節

×

コミュニティデザイナー

山崎亮

2014年度国内助成プログラムの選考委員内山節氏と山崎亮氏に、コミュニティと仕事づくりや担い手のあり方についてお話をいただきました。

山崎 2014年度のテーマは、「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ地域に開かれた仕事づくりを通じて」というものでした。

内山 コミュニティづくりは仕事づくりという要素が大きいですね。特に東日本大震災以降コミュニティづくりにおいて暮らしも仕事も絡む総合性を持った「場」を志向する傾向が、強くなったと感じています。高度経済成長期以降急激に仕事が雇われることに変わった。雇われる形になると、地域社会からは完全に孤立した個になってしまう。コミュニティが弱くなっているという社会の

問題点と雇われるという仕事観への疑問が出始めているという感じでしょうか。

私の住んでいる(群馬県)上野村は、村という場、集落という場、それぞれの家もまた場であって、多層的です。一つ場で全部解決しようとするとう窮屈になる。今はそもそも場が少なくなっているの、とりあえずつくろうという感じになっていますが、それが定着してくると、多層的な場が模索されていこうと思っています。一種の伝統回帰。昔にそっくり戻す伝統回帰ではなく、忘れていたものを取り戻していくという方向ですね。



関係性の中での仕事

内山 今の私たちは買い物をするときに安い方がいいと思いますけど、昔は関係性の中で売買されたので維持することが重要だったわけです。関係を持続するために10,000 円のものに12,000 円払って商売を成り立たせることがあったわけです。

山崎 今地域で起きていることに近いかもしれませんね。自分の地域に書店がほしいと思えば、インターネットで安く買えるとしても、町の書店で買うという人たちが増えてきている。

内山 近代は数量化できる世界を追いかけたわけですね。ところが今、キーワードが幸せとか、豊かさに変わったわけです。もちろんある程度の数の世界は必要です。ただ、それは目的を遂げるための手段にすぎない。3人の仲間でやるプロジェクトを30人が無償で支えてくれる、そういう起業がこれから増えていく。電卓をたたかない人たちの周りにつけて、いかにみんなが応援したくなるような仕事を作るか。

山崎 何かあった時に助けてくれるという今風というレジリエンスを担保する関係性を紡いでいく。そのことが持続性につながるわけですね。助成プロジェクトの中にママや障がい者の仕事づくりに取り組んでいる方々があります。従来の数量化できるやり取りの中ではなかなか見えなかった人たちも、関係性の中で働くことができると存在が見えてくる。

内山 関係性ということ言えば、地域外の人たちと関係を結ぶことも大事。

山崎 定住人口のまわりに関係人口があると言われてますね。

内山 昔の修験道系の霊山に行くと宿坊ってありますよね。東京の御岳山の宿坊街は江戸中期にできたのではないかと思います。宿坊ってある意味旅館です。個々の経営があるわけですが宿坊街を形成することで一軒ごとの経営も安定するんです。御岳山神社がありますが、神主は宿坊の主人が一年交代でやっていて、専門の神主はいないんですよ。

山崎 面白い形態ですね。

内山 その形で何百年も続いている。持続性のあるモデルを作っているということですよ。全体があるからこそ独立性がある。電卓で計算できる経営基盤と非経営的分野を持つことで持続性が保証される形になっている。しかもあれが成り立つためには自然がないといけません。

山崎 なるほどね、そういう関係性の中で持続性を担保している。

内山 多くの場合、行政が仕事がないといった時の仕事は柔軟性がないです。仕事を作っても地域が衰退する。それははっきり見えてきたのが地方だったということです。

山崎 実際には都市部でも地方でも同時に変動が起きている。



関係性における役割

山崎 担い手のありかたについてはどのように考えますか。

内山 一般的に主体的に生きなければいけないと言いますが役割をこなすことが大事。役割は、関係性の中にしかないわけで、役割をこなすことが主体性であるというのがもともとの日本の発想です。それが西洋的な自己が一生懸命に頑張ることが主体性になってしまった。欧米的な意味の主体性の時代から役割の時代へと移っているのではないかと考えています。

山崎 國分功一郎という友人が『中動態の世界 意志と責任の考古学』という本を送ってくれました。能動態でも受動態でもない中動態という言葉の歴史を追う本です。今のお話を聞いていたら、役割を果たしていくのは「中動的」な主体性かなと。プロジェクトを実施した方の言葉で、「なかなか物事が前に進まなくても草刈りを続けること」というのがありますね。こういうのも中動的な態度に見えます。

内山 どうやって持続性を確立するかです。長い期間にはピンチもたくさんあるわけです。そこでちょっと頑張って草刈りをする時期も必要になるでしょう。最終的には持続性のあるものは何かを発見する道だと思います。

良いリーダーシップとは

山崎 チームワークとリーダーシップについてはどうでしょうか。

内山 リーダーシップと言っても、硬直した組織のリーダーシップは、何か不都合が発生した場合折れてしまう。リーダーシップはあるんだけどないような、柔軟な形が重要ですよ。

山崎 昔の中国の言葉だったと思うんですけど、少しいいリーダーはみんなから尊敬されているリーダーで、一番いいリーダーは何しているか分からないけど、うまくいっているリーダーだという言葉がありました。この人がいないと成り立たないというリーダーシップとは違ったマネジメントができるリーダーがいいのかもしれない。

助成の成果とは、これから応募する人たちへ

内山 助成事業だと報告書を求めるわけです。報告書ではこういう成果がありましたと書かれている。何が成果かはわからないけどみんな楽しそうだった、というのはなかなかダメですよ、一般的には。でも案外後者でいいのかもしれない。

山崎 助成する側にも工夫が必要なのではと思いますね。いつも議論になりますが、申請書類が上手く書けることが真の意味で地域で効果を出し続けているかはまだよくわからない。

内山 その辺は難しいですね。

山崎 最後にこれから応募する人へのメッセージですが。

内山 本気になってこれがやりたいということで応募すれば、その雰囲気は伝わります。こういう内容ではどうだろうかとかあまり考えずに、この地域ではこれが必要なんだという力があれば。

山崎 審査員側は数値化できないことが山ほどあることは理解したうえで審査しようとしているんだということは、是非知っておいてほしいです。これが大事だと信じているということをいったん相談してほしいですね。事務局側との対話の中で応募内容を決めていくことができると思います。地域にとって価値があると思うものをまずはどんどん相談してほしいですね。

本対談のより詳しい記事を当財団 WEB サイトに掲載しております。

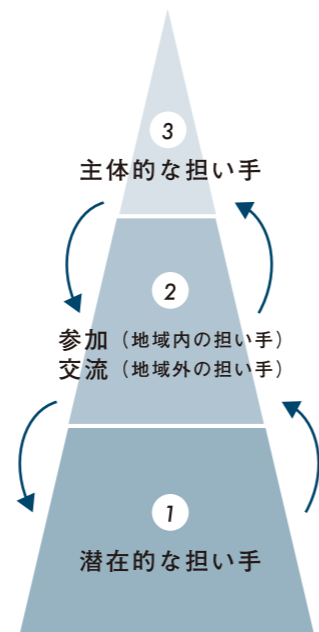


助成プロジェクト19件の実施報告書の内容の検証に基づく国内助成プログラムとしての学びや課題について以下にまとめました。気づきのポイントは以下の通りです。

- 1 目指す地域の姿から逆算し、育みたい「担い手」のターゲットとその戦略を具体的にすること！
- 2 「プロジェクトの成果目標（助成期間の目標）」の先に「目指す地域の姿（中長期の成果目標）」を描きながら各目標を設定すること！
- 3 助成期間の成果目標、中長期の成果目標を関係者ときちんと共有すること！
- 4 成果目標に対する事業成果を定期的に振り返り、事業改善につなげること！
- 5 地域や人々に起きた変化を見える化して発信する。特に重要なステークホルダーには定期的に伝えること！

担い手育成

各助成プロジェクトについてどのような課題に取り組む担い手が育ったのか、どの層をどの層に引き上げる取り組みだったのか(右記参照)を確認しました。「①→②→③」が8件、「②→③」が5件、「①→②」が6件でした。プログラムでは、当初「10～20年後の地域の担い手」として、地域づくりに関心を持つ比較的若い世代の主体的な担い手(③)の育成が重要と考えていました。しかし各プロジェクトでは、「担い手」としてより多様な層が育成の対象となっていました。持続可能な地域の実現に向けては、それぞれの層を丁寧に育てること、それぞれの層と層をつなぐステップをつくるのが重要なだと認識しました。その上で、そもそもそれぞれのプロジェクトが取り組む地域課題にとって、どのような担い手をどれくらい育成しようとしていたのか、それが達成できたのか否かを十分に把握できなかったプロジェクトもありました。今後は、プロジェクトの開始時にどのような担い手をどれくらい育てようとしているのか、助成プロジェクトと事務局で共有したいと考えます。



下から上へのステップだけでなく、時に上から下へのステップもあり得る。自由に往復できる仕組みや場が必要。

中長期目標の実現に向けて

助成プロジェクトが設定した「目指す地域の姿」に対して、どのような変化を地域や関係者にもたらしたかを確認しました。「目指す地域の姿」とプロジェクトの関係性を具体的に描き、助成期間中に達成したい目標が明示されていたプロジェクトは、プロジェクトによって生まれた変化が明確でした。チームビルディングのプロセスでも関係者と目標をどのように共有するかという点が重要です。さらに、助成期間中から定期的に振り返り、事業改善に取り組んだプロジェクトはより大きな変化を生み出すことにつながったと考えます。また成果を見える化し、発信することで、行政、地域企業、専門家など多様な主体の巻き込みを実現している点も共通していました。結果として、助成期間終了後の事業継続の基盤にもつながっていたように思います。今後の助成プログラムの運営に際しても、上記の点についてより良い支援ができるよう検討していきたいと考えます。

選考委員長よりメッセージ



トヨタ財団 2014年度国内助成プログラム
選考委員長

萩原なつ子（立教大学教授）

誰かが動く人と人が集まる、モノが集まる、情報が集まる。人が動く、「働」くになる、働くが集まると生業が生まれる。そして「移住者が現れた」、「学生が移住を決断」のように新しい縁が生まれ、情報が発信され、住民の意識に変化がおき、地域が元気になる。各報告書に記された「私が動けば変えられる。自ら動き出す人を産み出した」「何事もきっかけは小さな人間の一人のたった一言から始まる」に象徴されるように、改めて「小さな事を起こす」ことの大切さとパワーを感じた。各報告書にはそれぞれの課題に真剣に向き合い、地域の様々な主体(マルチステークホルダ)とともに取り組んだからこそその成果が、「想定していなかった成果や長期的な地域活性化への土台作りになった」「地域の未来を語る場と機会ができた」という言葉に表れている。また、たとえば、「ぼろだと思っていたものの価値に気づいた」のように、全体に、当たり前だと思っていた地域資源への価値の再発見がなされ、多様な暮らし方を可能にさせる、地域の潜在能力の可視化にもつながっている。「若い人」と「仕事の創出」という二つの大きなテーマを掲げての本助成プログラムは、選考委員会で共有された「運動性、市民性の視点がありかつ経済性、事業性もある、ハイブリッドなプロジェクト」への支援ということから見ても、一定の成果を生み出したように思う。「地域づくりとは、つくるのではなく、小さな積み重ねの結果だということを知った。」このような気づきを次の行動につなげる原動力にさせていただき、さらなる活動の発展に大いに期待したい。



担当者 メッセージ

取りまとめに際し、多義にわたるテーマ・分野の取り組み事例に触れ、多くの気づきや学びを頂きました。助成対象団体ならびに読者のみなさんに広くご活用頂けたら嬉しいです。

鷺澤 なつみ

国内助成プログラムのアシスタントをしています。対象プロジェクトだけでなく応募プロジェクトの中にも面白いプロジェクトがたくさんあり楽しませていただいています。

石井 恵子

財団にとって助成対象者の皆さんは、社会的目標の達成に向けた最も重要なパートナーです。今回の報告書作成のような機会を含め、今後も助成プロセスの中で、お互いに助成プロジェクトの価値を握り合い、広く社会に伝えていけたらと思います。

大澤 香織

トヨタ財団に入って初めて公募と選考から関わらせていただいたのが2014年度のプログラムでした。助成対象者の皆様を通じて多くのことを学ばせていただいたことに感謝です！

加藤 剛

報告書をまとめる中でプロジェクトがそれぞれに多様な価値を生み出していたことを実感しました。現地訪問の際にもたくさん社会的価値をみることができました。どのように社会と共有していくか今後の課題です。

喜田 亮子